

ウズベキスタン関連公開情報とりまとめ (9月17日～10月18日)

令和4年10月24日

1. 政治

【ミルジヨーエフ大統領動静】

●ウズベキスタン・ロシア両国首脳会談

- ・9月17日、ミルジヨーエフ大統領は、プーチン大統領と電話会談を行った。
 - ・クレムリンのプレスリリースによると、プーチン大統領は、サマルカンドでの上海協力機構（SCO）首脳会合でもてなしと優れた運営について、ミルジヨーエフ大統領に温かく感謝した。
 - ・同プレスリリースによると、「我々は、貿易・経済分野を含む二国間の議題に関する喫緊の問題について議論した。ロシアとウズベキスタンの戦略的パートナーシップと同盟関係をさらに強化するという相互の意思を確認した」。
 - ・また、今後の会談の予定についても議論された。
- (9月17日付 Kun. uz)

●ミルジヨーエフ大統領が国内観光産業に関するビデオ会議を開催

- ・9月19日、ミルジヨーエフ大統領の議長の下、(ウズベキスタン国民による)国内観光及び(ウズベキスタン訪問外国人による)インバウンド観光の更なる潜在力拡大にかかる施策を議題としたビデオ会議が実施された。
- ・多角化は経済安定の要諦である。したがってウズベキスタンでは経済の構造改革にかかる大規模な取り組みが実施されている。特に観光産業は(改革の)牽引する部門の一つであり、右発展のため必要不可欠な条件が構築されつつある。
- ・例として観光ビザ発給の簡易化、空港での順番待ちや余分な検査の廃止、グリーン・コリドー(当館注:税関申告が不要な渡航者向けの通路)の設置、通貨両替の自由化が実行された。旅行会社の社会税及び売上税の税率は1%に設定され、土地税及び資産税の税率は90%引き下げられた。宿泊施設数は2017年時点と比較して3倍に増加し、12万5,000箇所に達した。宿泊客の電子登録も可能となった。
- ・本年、コロナ禍が過ぎ観光が復活しつつある。本年9月までの訪ウズベキスタン外国人観光客数は2021年比で3倍に増えた。年初からの観光輸出額は9億2,600万ドルとなった。外国人旅行客の滞在期間は平均4～5日に、(1人当たり)支出額は305ドルに増加した。
- ・国内観光客数も増加し、昨年比3.5倍増の750万人に達した。
- ・ミルジヨーエフ大統領は観光分野にあえて特段の注意を向けている。なぜなら右分野による収入のうち30%が給与として人々に渡るからである。鉱工業ないし他分野では右指標は10%に満たない。また、観光産業で雇用が1つ創出されると、関連産業部門で2つの新規雇用が追加的に創出される。すなわち観光産業は、雇用の確保、収入及びサービス輸出の増大にとり重要なリソースなのだ。
- ・ビデオ会議では各地方の観光産業の状況について分析され、その巨大な可能性と活用にかかる課題が示された。

・周知のとおり、ミルジヨーエフ大統領のイニシアチブにより、サマルカンドに国際観光センター「大シルクロード」が創設された。直近では、高度に組織化された体制のもと、右センターにて上海協力機構サミットが開催された。この多機能センターには8棟の現代的なホテルをはじめ、コンGRES・ホール、複合施設「永遠の街」、円形劇場、その他多くの施設が所在する。右センターは年間200万人の観光客を迎えることが可能である。またサマルカンド国際空港の修繕工事も完了した。

・運輸省に対して、近代化されたサマルカンド国際空港の可能性を効果的に活用し、外国の航空会社の乗り入れ規制を撤廃し、国際便を増便させるという課題が課された。

・本年4月26日に実施された会合で、各都市・地方における旅行サービス規模の拡大、及び部門別プロジェクトへの融資資金1兆スムの拠出に関する施策が決定された。ミルジヨーエフ大統領は右課題の執行状況を点検した上、地方の観光客向け宿泊施設数及び企業プロジェクトへの資金供与いづれについても不十分であると指摘した。

・フェルガナ州知事は5地区・3都市にまたがる周遊コース「黄金の谷」の創設にかかる作業状況について報告した。ミルジヨーエフ大統領は、同様のプロジェクトを他の地方でも実施し、プロジェクト発起事業者へ資金・運営両面の支援を講じることが必要不可欠だと強調した。

・また、貯水池近辺の安全な場所や森林地帯に観光区域を設ける可能性についても指摘された。カラカルパクスタン共和国やブハラ州、カシカダリヤ州、ナボイ州、スルハンダリヤ州、フェルガナ州、ホレズム州の草原地帯でサファリツーリズムを発展させる提案が打ち出された。

・もう一つの有望分野が巡礼ツーリズムである。ウズベキスタンには1,200箇所以上の聖地が所在する。会合では、巡礼ツアーの可能性を十全に掘り起こせば、年間100万人以上の観光客を誘客できると指摘された。

・インドネシア、マレーシア、インド、パキスタン、バングラデシュ、アラブ諸国からの航空便増便、専門ガイドの養成、巡礼地の環境や道路の改善にかかる指示が（各関係省庁・機関へ）与えられた。

・ウズベキスタンでは135のマハツラが観光地区として定められている。右の大半が辺境地域に位置するため、インフラ問題が深刻となっている。

・したがってミルジヨーエフ大統領は、観光地区として定められたマハツラにおける道路、電力・水供給、インターネットアクセスにかかる問題を解決するためのプログラムを策定するよう指示を与えた。

・幹線道路インフラは観光にとり重要である。しかし、時とともに自動車の数は増加の一途を辿っている。例えば5年前の「タシケントーサマルカンド」間ルートを走る自動車の数は2万5,000台だったが、今日では右数字は3万5,000台に達した。これに伴い、（タシケントーサマルカンド間の）自動車移動の時間も増加した。

・右に関連して、ウズベキスタン国内都市間を結ぶ鉄道・航空便数を増やす必要性が強調された。

・ミルジヨーエフ大統領は、観光客の利便性拡大と観光産業事業者の活動規制の簡素化に関する問題に大きな注意を払った。

・例えば、今日時点でホテル開業の規則は97項ほど存在する。企業側の意見に鑑み、国際スタンダードを基に右規則を簡素化するよう（各関係省庁・機関へ）課題が課された。

・内務機関への観光客登録手続きにも不便な点が存在する。特に、外国人観光客は2日以内にホテル側より一時滞在登録を受けなければならない、また親戚のもとに泊まる場合でも3日以内に（自身で）登録を執行する必要がある。

・内務省に対し、滞在登録に関する制度を点検し、過度な制約を撤廃するよう課題が課された。外国人観光客の一時滞在登録に代わり、オンラインによる（滞在登録申請の）届出が行えるようになる見通しである。

・また旅行代理店の事業ライセンス資格も廃止し、右に代わり届出制を導入する予定である。これにより更に何千もの旅行代理店が誕生する可能性が拓かれる。

・「観光は投資・輸出拡大、新規雇用創出、貧困削減に直結する。したがって各地方において右分野に対し真剣な注意を払い、より多くの観光客を誘客する必要がある」と、ミルジヨーエフ大統領は述べた。

・全体として、翌年には外国人観光客700万人、国内観光客1,200万人を誘客し、観光サービス輸出を20億ドルにまで増加させる可能性が十分に存在すると指摘された。これに関連して、作業の具体的な方向性が示され、右実行の責任者が決定された。

（9月19日付大統領府ウェブサイト）

●化学産業の現状と課題に関する報告

・9月21日、ミルジヨーエフ大統領は、化学産業における主要指標及び計画中のプロジェクトに関する報告を受けた。

・化学産業部門における改革の結果、化学製品の生産品目が拡大し、化学企業の採算性が向上した。本年8か月で100万トンの無機肥料が生産された。（化学製品の）輸出はほぼ倍増し、3億3,000万ドルに達した。

・化学産業部門拡大を活性化させる重要な要因となったのは、右部門に対する投資家の信頼向上と投資流入の増加である。特に、今日の化学産業では、民間セクターによって15件、金額ベースで20億ドル規模のプロジェクトが実施されており、うち5件は先頃プラントの建設が開始された。

・同時に、化学産業部門における生産品目の高付加価値化に向けた大規模な取り組みが予定されている。（右実現のためには）企業への原料供給、設備更新の実施、化学クラスターの創設、生産の拡大が必要不可欠である。報告では、右分野において実施完了した作業及び本年末までに期待される成果に関する情報が提示された。

・ミルジヨーエフ大統領は、化学部門における今後の課題を定めた。

・周知のとおり、カラカルパクスタン自治共和国やフェルガナ州、ナボイ州、タシケント州の大手化学企業をベースに4つの化学クラスターが創設中であり、右クラスターでは「原料から完成品まで」一貫した生産体制が想定されている。現在、総額18億ドル規模のプロジェクト14件が実施段階にあり、更に総額56億ドル規模のプロジェクト29件が計画されている。

・ミルジヨーエフ大統領は、化学クラスターの活動を効果的に開始させるべくプロジェクトオフィスを創設し、遊休地を（化学産業向けに）区画分けし、投資家を誘致することが必要不可欠であると指摘した。

・化学企業に先進的な経験と最新技術を導入するほか、右企業株式の国家保有分の民営化を進めるよう指示が与えられた。

・現下の困難な世界情勢において、農業部門へ無機肥料を間断なく供給することが重要であると強調された。

・家庭用化学品もまた、市場ニーズの高い部門である。現在、右製品に対する国内需要の大半は、輸入に

より賄われている。国内生産者のポテンシャル強化には、原料と（生産品の）質向上が必要不可欠である。右に関連して、家庭用化学部門の民間セクター向けに幅広い事業機会を与え、生産者に原料を供給し、国際ブランドを誘致するよう任務が課せられた。

（9月21日付大統領府ウェブサイト）

●ウズベキスタン・トルクメニスタン両国首脳会談

・9月22日、ミルジヨーエフ大統領は、トルクメニスタンのセルダル・ベルディムハメドフ大統領と電話会談を行った。

・ミルジヨーエフ大統領は、会談の冒頭にトルクメニスタン大統領の誕生日を温かく祝福し、心から健康、幸福、（仕事での）大きな成功、そしてトルクメニスタンの兄弟国民の繁栄を祈念した。

・ウズベキスタン・トルクメニスタン間の友好、善隣、戦略的パートナーシップ関係をさらに発展、強化する上での喫緊の課題について議論した。

・特に、今後開催されるハイレベルの会談に向けて濃密な議題の準備に注意が払われた。両国大統領は、相互の貿易量を増加させ、製造業、エネルギー、輸送、農業の分野で協力を強化し、文化的・人道的交流プログラムを拡大する可能性が十分にあると指摘した。

・両国大統領は、地域間交流の展望について意見を交換した。また、上海協力機構サマルカンド・サミットの実りある成果が高く評価された。

・会談の最後に、ミルジヨーエフ大統領は、来るべきトルクメニスタンの祝日となっている独立記念日を祝うとともに、兄弟国であるトルクメニスタンの国民の平和、持続可能な発展及びトルクメニスタンの発展を祈念した。

・ミルジヨーエフ大統領とセルダル・ベルディムハメドフ・トルクメニスタン大統領の会談は、従来通り温かく、（相互）信頼の下、友好的な雰囲気の中で行われた。

（9月22日付大統領府ウェブサイト）

●ミルジヨーエフ大統領が電機産業に関する会議を実施

・9月26日、ミルジヨーエフ大統領は、電機産業における優先課題にかかる会議を開催した。

・産業の近代化を実施した結果、国内の電機部門においても質の高い変化がもたらされた。直近5年間の右部門における生産額は4.5倍に増えた。製品の生産量は増加し続け、新たな市場を獲得している。

・産業近代化により、輸出が5倍に増えた。本年末頃には右額は7億5,000万ドルを超えると予測される。2017年にはウズベキスタンの電機製品の輸出品目は25種類であったが、本年には200種類に達した。フェルガナ州、サマルカンド州、カシカダリヤ州、タシケント州の企業11社が初めて外国市場へ進出した。

・会議では、電機産業公団（ウズエルテクスサノアト）のユヌーソフ総裁が、電機部門で実施予定の取組や、目下数年間における目標指標について報告した。今日、総額12億ドル規模のプロジェクト205件が実施中であり、また新製品やスペアパーツの生産を現地化し、2023年には（電機製品の）輸出額を10億ドルまで拡大する予定である旨指摘された。

・ミルジヨーエフ大統領は、将来のプロジェクトを支持し、優先課題を設定した。

・ミルジヨーエフ大統領は、「家電製品の生産が拡大したことは、すなわち、国民の購買力が拡大したこ

とを意味する。ここ数年でウズベキスタンの電機産業には新たな息吹が吹き込まれた。これから発展し、生産体制を確立させ、付加価値を創造することが必要不可欠である。最終目標は、雇用（の増大）である」と述べた。

- ・世界市場の情勢の分析によれば、2年間で輸出額を最大15億ドルにまで拡大できる可能性があることが示されている。またウズベキスタンは13億ドル規模の輸入市場を擁する。これらの可能性を有効に活用するためには、まず初めに製品を高品質且つ名の知れたものとしなければならない。

- ・したがってミルジヨーエフ大統領は、新たな地場ブランドの創出や海外ブランドの誘致、然るべき質を備えた製品の製造、消費者の信頼獲得が必要不可欠であると強調した。

- ・ウズベキスタン及び近隣国における半導体や電子基板への需要は60億ドルと評価される。これを受け、右に関連する企業の増加や、エレクトロニクスとマイクロエレクトロニクス分野における学術・研究開発・スタートアップ・プロジェクトへの資金拠出拡大に関する指示が下った。

- ・家電製品があるところには、必ずアフターサービスのニーズが存在する。専門学校で右分野に関する教育を若者へ実施することは、彼らの雇用を確保するための重要な要因となる。

- ・本年9月9日付大統領令により、再生可能エネルギー源の利用拡大にかかるプログラムが承認された。右により、3万4,000世帯と省庁関連施設6,000棟に再エネ源をベースとした（発電）機器の設置が規定された。国民には、（右機器設置に際し）補償金の受け取りや3年間の無利子分割払いを行える機会が提供される。

- ・カシカダリヤ州では、消費者への代替エネルギー（を電源とした）機器供給を目的としたクラスターが設置される予定である。会議では、右プロジェクトの実施進捗に関する情報が提示された。

- ・周知のとおり、電機産業は多くの点で銅産業と関係がある。近年、新たな鋳床が開発中であり、銅の埋蔵量が拡大している。カルシ市アハンガラン地区で然るべきクラスターの創設が行われている。ミルジヨーエフ大統領は、（クラスターに所属する）これら企業における外国のマネジメント手法の導入、（銅の）高度加工プロジェクトの実現、科学とイノベーションの成果の活用必要性を強調した。

- ・来年には電機産業分野において、34件の高付加価値創出プロジェクトが発足予定であると強調された。

- ・会議では各州知事や企業家らの提言について検討された。

（9月26日付大統領府ウェブサイト）

●ミルジヨーエフ大統領が輸送分野の改革加速化にかかる会合を開催

- ・9月28日、ミルジヨーエフ大統領が、輸送分野における改革加速化にかかる会合を開催した。

- ・輸送は、経済発展を確立・確保する諸要因のひとつである。ウズベキスタンではインフラの更新や輸送部門の可能性拡大（にかかる施策）が実施されており、右により各々成果がもたらされている。

- ・特に、航空輸送市場の自由化によって、ウズベキスタン発着便を運航する航空会社数は、直近の3年間で2倍に増加した。国際自動車貨物輸送量のうち自国業者による取扱いシェアは62%に達した。300キロメートルの鉄道が電化され、1,500キロメートルの幹線道路が整備された。

- ・しかし、輸送分野におけるポテンシャルは未だ十全に発揮されてはおらず、多くの作業が山積している。ミルジヨーエフ大統領の指示を受け、戦略改革庁は右分野における取組みの効果を分析し、一連の問題を抽出した。

・例えば、直近の3年間でウズベキスタン経済は16%拡大したが、鉄道貨物輸送量の伸び率は7%に留まる。

・民間航空部門では依然として十全な競争環境が形成されてはおらず、10カ所の空港はフル稼働の状態ではない。結果、ウズベキスタンは、ロジスティクス・パフォーマンス・インデックス（当館注：世銀が作成する、通関業務の効率性や貿易・物流関連インフラの質・パフォーマンス等を各国ごとに指数化したもの）の「供給の利便性と競争力」の項目で、160か国中120位に甘んじている。

・右問題に関する多くの申し出が、先般開催された企業家との公開対話で提起された。

・会合では、輸送・物流分野における問題の解決及び具体的成果の達成にかかる提言につき議論された。

・ミルジヨーエフ大統領は、「輸送部門は経済にとり死活的に重要なものである。輸送及び物流を新たな水準へ引き上げなければ、経済の安定的発展を確保することはできない」と述べた。

・ミルジヨーエフ大統領は、次の3分野にかかる課題を設定した。すなわち、（1）鉄道トランジットの可能性を格段に拡大すること、（2）民間航空を快適かつ迅速、そして質の高いサービスが伴う分野へ変貌させること、（3）国際トランジット貨物輸送向けの最新の幹線道路網を拡大すること、の3点である。

・戦略改革庁の組織内に輸送を所轄する個別部会を設置し、右部会に確たる根拠に基づく提言を策定させることが必要であると強調された。右に際し最も重要なのは、国民に裨益する利便を生み出すことである旨、ミルジヨーエフ大統領は言明した。

・産業及び企業家の発展における鉄道の重要な役割が指摘され、鉄道分野の生産性向上にかかる指示が下された。特に、最新式電車の購入や貨車の修繕、事業ポートフォリオ内の非中核資産切り離しによる輸送部門の財務健全化を実行することが必要不可欠である。

・航空分野では、サービスの質改善、ブハラ・ホレズム・フェルガナ盆地各州の空港開発、職員の専門能力向上に取り組まねばならない。

・ミルジヨーエフ大統領は別途、幹線道路の質及び処理能力にも言及した。幹線道路分野における設計、建設、管理機能はひとつの組織に集約されており、右により（幹線道路の）質が損なわれている。右事情を受け、先進的なスタンダードの導入、試験作業の強化、請負業者の責任向上にかかる指示が下された。

・輸送インフラの拡大及び輸送分野のデジタル化にかかるその他多数の課題が設定された。

（9月28日付大統領府公式ウェブサイト）

●ミルジヨーエフ大統領のハンガリー訪問

・少人数会合

（1）ミルジヨーエフ大統領とヴィクトル・オルバーン・ハンガリー首相は、ブダペストのカルメリタ修道院で二国間少人数会合を行った。

（2）ウズベキスタン・ハンガリー間の戦略的パートナーシップの強化及び深化に関し議論された。

（3）ミルジヨーエフ大統領は、オルバーン首相に対し、友好国ハンガリーの地で温かく迎えられ、心からの歓待を受けたことに心から感謝の意を表した。

（4）ミルジヨーエフ大統領は、二国間の多層的な戦略的パートナーシップのダイナミックな発展と着実な強化を深い満足感をもって指摘した。2021年3月のハンガリー首相によるウズベキスタン公式訪問時に行われた合意が、ウズベキスタン・ハンガリー関係の新しいページを開き、二国間協力をより高

いレベルに上げたことが強調された。

(5) 様々なレベルでの接触が強化され、生産的な政治対話と議会間交流が確立され、貿易・経済・投資分野における共同プロジェクトが進行中で、文化的・人道的交流が拡大している。

(6) 今回の会談では、貿易・経済協力のさらなる強化や、産業協力を含む共同投資プロジェクトの実施に特に注意が払われた。また、この文脈で、多様化と工業化を目指す各国経済の開発戦略の補完性と類似性が強調された。

(7) 二国間貿易額は近年すでに3倍近くにまで伸びており、今後さらに増加する可能性と条件が揃っていることが指摘された。これには、ウズベキスタンにEUの「GSP+」ステータスが付与されたことも寄与している。

(8) 双方は、CIS、東・南アジア、中東の市場へ完成品を輸出するための共同製造事業を組織し、相互に優遇措置及び特権を付与する予定である。

(9) 製薬、農業、電子工学、機械工学、技術革新、デジタル化、輸送、科学研究などの分野が有望な協力分野として示された。

(10) 両国首脳はまた、喫緊の国際問題や地域問題について議論した。国連、OSCE、テュルク諸国機構など、国際機関の枠内での協力についても触れられた。

(11) ハンガリー首相は、本年11月にサマルカンドで開催される第1回テュルク諸国機構首脳会合に出席することを確認した。

・ 拡大会合

(1) ミルジヨーエフ大統領とオルバーン首相は、(少人数会合の後)両国代表団の参加を得て、拡大した形式で会談を続行した。

(2) 両首脳は、2021年にウズベキスタン・ハンガリー関係を戦略的パートナーシップのレベルに引き上げることが、真に歴史的な出来事であり、長年にわたる両国国民間の友情と現在の互恵的協力関係の発展に応えるものであると述べた。

(3) 特に、政治、貿易・経済、投資、文化・人道的交流のさらなる拡大に注意が払われた。

(4) ミルジヨーエフ大統領は、二国間貿易量が過去数年間で3倍近くに増加したことを指摘した。双方は、近い将来に二国間の貿易額を5億ドルに引き上げることを目標とする計画に合意した。

(5) オルバーン首相は、ハンガリーがウズベキスタンを重要かつ長期的なパートナーとして考えていると述べた。今回の訪問の充実したプログラムは、対話の包括的な発展に向けた双方の努力を顕著に裏付けるものである。

(6) 農業、運輸、製薬、繊維、食品、電気技術、水利、工業分野での協力を新たに強力な推進力を与えることで合意した。

(7) そのために、近い将来、優先的なプロジェクトに資金を提供するための共同基金を設立するよう、双方の政府に指示がなされた。

(8) また、ビジネスフォーラムや展示会を定期的で開催し、リソースを最大限活用するとともに、互恵的な協力が行われうる全ての分野をカバーすることになる。

(9) 双方は、10億ドル以上の投資・貿易協定の締結というビジネスフォーラムの成功が、両国間の生産的な協力の実用的かつ具体的結果であると満足の意をもって指摘した。

(10) ブダペストにウズベキスタンの外交使節団を設置し、合意事項の実質的な実施を促進することで合意した。

(11) 会談の最後に、両国首脳は、二国間の友好関係と戦略的パートナーシップのさらなる強化へのコミットメントを再確認した。

・成果文書への署名

(1) ブダペストでのハイレベル会談の後、二国間文書署名式が行われた。

(2) ミルジヨーエフ大統領とオルバーン首相は、ウズベキスタンとハンガリーの戦略的パートナーシップの発展に関する共同声明に署名した。

(3) この文書は、行われた会談の友好的、開放的、建設的精神を強調するものであり、多層的互惠協力の強化を見通すものであるとともに、外交関係樹立30周年を記念するものである。

(4) また、ウズベキスタン・ハンガリー間の戦略的パートナーシップのさらなる強化を想定した14の文書が、両国の政府、省庁、機関レベルで署名された。

(5) 上記文書には、2023年～2024年の産業協力に関する共同プログラム、科学技術分野での協力強化のための行動計画、農業分野での協力拡大のための行動計画、体育・スポーツ分野における協力に関する合意などが含まれる。

(6) また、税関、司法、環境保護、園芸・温室農業、ブドウ栽培、投資の分野での協力に関する協定や、ウズベキスタン国家行政アカデミーとハンガリー公務員大学、サマルカンド州とハイドゥ・ビハール県、国際関係情報・分析センターと外務貿易研究所、タシケント国立農業大学とハンガリー農業科学大学間の協力に関する協定が締結された。

(10月4日付大統領府公式ウェブサイト)

●ウズベキスタン・タジキスタン両国首脳電話会談

・10月5日、ミルジヨーエフ大統領は、エモマリ・ラフモン・タジキスタン大統領と電話会談を行った。

・ミルジヨーエフ大統領は、ラフモン大統領の70歳の誕生日を心から祝福し、健康、幸福、大きな成功、そして兄弟国民であるタジキスタン国民の平和と繁栄を心から祈念した。

・ラフモン大統領が、現代タジキスタンの建国と同国の国際的権威の向上に貢献し、現在の最高レベルのウズベキスタン・タジキスタン間の友好・善隣関係、戦略的パートナーシップ及び同盟関係を達成した点が特に高く評価された。

・会談では、これまでの合意事項や決定された事項を実際に実現することに関し議論が行われた。製造業、農業、エネルギー、輸送及びその他の重要分野で優先的協力プロジェクトを推進するため設立された共同投資基金が活動を開始したことが、満足の意をもって指摘された。

・地域間の活発な交流をさらに拡大し、ビジネスや文化に関する共同イベントを両国で開催することの重要性が強調された。

・地域の喫緊の課題について意見交換が行われ、今後の多国間会合の予定が検討された。

・ミルジヨーエフ大統領とラフモン大統領との電話会談は、従来通りの開放的で温かく、友好的な雰囲気の中で行われた。

(10月5日付大統領府公式ウェブサイト)

●ウズベキスタン・ロシア両国外相電話会談

- ・10月6日、ノロフ外相は、セルゲイ・ラヴロフ・ロシア外相と電話会談を行った。
 - ・ロシア外務省によると、両国外相は、本年9月15日、16日にサマルカンドで開催された定例の上海協力機構首脳会合の結果について議論した。サミットの「マージンで」署名されたウズベキスタン・ロシア間の包括的な戦略的パートナーシップに関する宣言の文脈で、両外相は同盟関係を全面的に強化するという双方の意志を確認した。
 - ・両国外相は、2022年から2023年の二国間の外務省間協力プログラム実施の一環として、ロシアとウズベキスタンの外交における協力について意見交換を行った。
- (10月6日付 Uzdaily)

●プーチン・ロシア大統領へのウズベキスタン「最高友好勲章」授与

- ・ミルジヨーエフ大統領の勅令により、プーチン大統領に最高位の「オリィ・ダラジャリ・ドストリク（最高友好）」勲章が授与された旨、アサードフ大統領報道官が発表した。
 - ・この賞は、「両国国民の伝統的な友好の絆と協力の発展に対する多大なる個人的な貢献、及びプーチン大統領生誕70周年（10月7日）に対して」授与されたものである。
 - ・最高位「ドストリク」勲章は、2020年に制定され、外国籍や無国籍者に対するウズベキスタン最高の国家勲章である。ウズベキスタン大統領を含む国家元首や政府代表、外国の議会や国際機関の代表、ウズベキスタン市民を含む各界の著名人に授与される。
 - ・外国人指導者として初めて「オリィ・ダラジャリ・ドストリク（最高友好）」勲章を受章したのは、習近平中国国家主席であった。習主席は、9月にウズベキスタンを国賓訪問した際に受章した。
- (10月6日付 Gazeta)

●ミルジヨーエフ大統領が電気自動車産業の発展強化を指示

- ・10月10日、ミルジヨーエフ大統領は、電気自動車産業の発展及び電気自動車サービスの拡大のプロジェクトにつき報告を受けた。
- ・「2022年から2026年の新ウズベキスタン戦略」では、電気自動車生産をはじめとしたグリーン経済移行にかかる目標が定められている。本年2月14日に開催された会合で、ミルジヨーエフ大統領は、グリーン経済移行に関する具体的な指示を与えていた。
- ・本日の報告にて、自動車産業公社総裁は、合意済みの契約、及び現地生産予定のモデルに関する情報を提示した。また、電気自動車の生産体制確立、充電ステーション網の拡大、そして構成部品の現地生産化についても議論された。
- ・「電気自動車は急速に我々の日常生活に入り込んでいる。輸入量も拡大基調だ。なぜか？なぜなら需要があるからに他ならない。（ガソリン車と比べ）電気自動車のランニングコストはより低く、（保守点検等）サービスもより安く済む。最も重要な点は、ウズベキスタン国民が電気自動車をより選好していることである。従って、我々は、誰もが入手可能且つ低廉な、最新鋭の電気自動車を国民に供給する必要がある」と、ミルジヨーエフ大統領は述べた。
- ・事実、電気自動車は、通常の自動車よりランニングコストが10倍安く、環境負荷も3倍少ない。そして電気自動車の人気は先進国で高まっている。

・一方、電気自動車は特定のインフラを必要とする。例えば世界では、電気自動車20台に1か所の割合で充電ステーションが設置されている。ところが我が国の場合、充電ステーション数は国内に50か所しか存在せず、これらの大半はタシケント及びサマルカンドに所在する。また電気自動車の保守点検サービスセンターはまだ開設されていない。

・「それぞれの決断を下す際には、我々は1年先ではなく数十年先を見据えなければならない。従って、環境問題や将来を考慮すると、今こそ我々は電気自動車産業を発展させる必要がある。右取り組みの着手が早ければ早いほど、自動車市場においてより競争力を発揮できる」と、ミルジヨーエフ大統領は述べた。

・電気自動車分野で経験を有する外国企業との合併設立や、電気自動車の人気モデルの生産体制確立の必要性が強調された。

・ミルジヨーエフ大統領は、電気自動車を手ごろな価格で入手できるようにする点に特段の注意を払った。右は部品の現地生産度合いに左右される。

・例えば、電気自動車の製造コストの30%はバッテリー、10%は駆動装置で占められる。報告では、ウズベキスタンに賦存するリチウム、銅、グラファイトを活用した、右関連部品の国内生産に向けた可能性について列挙された。

・今日タシケントでは20台の電気バスが運行している。来年にはタシケントに200台、サマルカンドに100台の電気バスが追加投入される予定である。ミルジヨーエフ大統領は、他の都市においても同様の取り組みを開始する必要があると指摘した。

・電気自動車の保守点検サービスセンター網拡大の問題にも言及された。今後2年間で、駐車場、ガソリンスタンド、幹線道路沿いに充電ステーション2,000か所を設置するよう任務が課された。充電ステーション設置に際しては、土地税や資産税、法人利益税での優遇措置が適用される。充電ステーションの所有企業は、自由価格で電力を販売する権利が与えられる。

・電気自動車産業の専門家育成の重要性が強調された。トリノ工科大学における電気自動車科学研究所の設置や、中国、ドイツ、米国、韓国等での教員・専門家らの技能向上にかかる計画が提示された。

(10月10日付大統領府公式ウェブサイト)

●ミルジヨーエフ大統領のC I S非公式首脳会合への出席

・プーチン・ロシア大統領の誕生日に開催されたC I S非公式首脳会合に、ミルジヨーエフ大統領を含むC I S首脳8名が出席した。プーチン大統領への異例のプレゼントもこの会合の目玉となった。

・来週アスタナで開催される予定のアジア相互協力信頼醸成措置会議(C I C A)首脳会合に先立ち、10月7日にサンクトペテルブルクでC I S首脳が集まり、非公式会合が行われた。

・イルハム・アリーエフ・アゼルバイジャン大統領、ニコル・パシニャン・アルメニア首相、アレクサンドル・ルカシェンコ・ベラルーシ大統領、カシム・ジョマルト・トカエフ・カザフスタン大統領、エモマリ・ラフモン・タジキスタン大統領、セルダル・ベルディムハメドフ・トルクメニスタン大統領、ミルジヨーエフ大統領らが、プーチン大統領が70歳を迎える誕生日に開催された会合へ出席した。

・サディル・ジャパロフ・キルギス大統領は、首脳会合に参加しなかった。キルギスのメディアは、「タジキスタン大統領の70歳の誕生日も併せて記念する行事に出席することは受け入れられないとするキルギス国民のもっともな主張を聞き入れた」と報じた。

- ・コンスタンチン宮殿での首脳会合は、当地時間午後3時（タシケント時間午後5時）頃開始した。リア・ノーヴォスチ通信が報じたところによると、サミットに出席するため訪露した多くの首脳は、ロシア製のプレミアムクラスの「Aurus」車で市内とその近郊を移動した。
- ・プーチン大統領は、既に数年に亘り「Aurus」車に乗っている。先日のSCOサミットの際にも、移動のため同じ車がサマルカンドに運び込まれた。
- ・会合の冒頭、プーチン大統領は、サンクトペテルブルクを訪れた首脳らに感謝し、「非常に多くの事情と歴史的な理由から、彼らの国がロシアの最も近い友人であり同盟国である」と指摘した。
- ・今回の会合、そして来るアスタナ・サミットで、各国首脳はCIS枠内での貿易・投資パートナーシップの発展、特に「技術的主権の確保のための二国間・多国間協力関係の構築」を通じた経済の持続性強化を最も優先的に扱うとプーチン大統領は述べた。
- ・プーチン大統領の発言によれば、2021年、ロシアの対CIS諸国貿易は30%以上増加して960億ドルに達し、今年上半期にはさらに7%増加したという。
- ・「CIS諸国間の相互決済において、より精力的に自国通貨への移行が進めば、このような前向きな流れがより発展させることができると確信している。実のところ、我々は長年にわたってこの動き（自国通貨での決済への移行）を続けており、政治的状況とは一切関係をもたない。一般的には、各国の金融主権の強化、国内資本市場の発展、地域経済統合の深化に貢献するだろう」とプーチン大統領は述べた。
- ・プーチン大統領は、CIS域内における安全保障の確保に関する問題にも触れ、ウクライナ情勢やキルギス・タジキスタン間（国境）紛争にも言及した。
- ・「真に悲劇的な事態が起きているウクライナ以外で、残念ながら、ソ連崩壊後の地域の他の国々の間でも時々紛争は発生しており、これは勿論、解決に向けた方策の策定が求められる」と同大統領は発言した。
- ・トカエフ・カザフスタン大統領が、ロシア語を支援・促進する国際組織をCISの庇護の下、設立する構想を打ち出したことに対し、プーチン大統領は満足の意をもって指摘した。このことに関しプーチン大統領は、ロシアで働く「数百万人」の移民労働者について言及した。
- ・「このことについて、トカエフ大統領には大変感謝している。ロシア語は確かに国家間交流用言語であることを念頭に置きながら、これは誰にとっても重要なことであると思う。また、これは、誇張なしにロシアでCIS諸国出身の数百万人の人々が働いていて、その数百万人がロシアの発展計画の実施を促進しているだけでなく、家族を養うために必要な賃金を得ているという点で、疑いの余地なく実用的意義を有している」と同大統領は発言した。
- ・首脳陣からプーチン大統領に贈られたプレゼントがこの会談の注目の的となった。ルカシェンコ大統領は、「自分で使っている」ものと同じモデルのトラクター「ベラルース」を受け取るための引換券を持参した。この（モデルの）トラクターは、ミンスク・トラクター工場の熟練した生産ラインで、特別な技術的課題に対応し組み立てられている。
- ・また、メディアには、タジキスタン側から贈られたメロンやスイカから成る巨大なピラミッドを写した写真が掲載された。
- ・ミルジヨーエフ大統領は、訪露の前日となる10月6日、プーチン大統領の70歳の誕生日を記念して、また、両国民間の「友情と協力関係の発展への大きな貢献」を称え、「オリィ・ダラジャリ・ドストリク（最高友好）」勲章を授与する大統領令に署名した。

- ・他の国家元首からの贈呈品については報告されていない。
 - ・サミットが終了した20時過ぎ頃には、プーチン大統領が自ら招待客らをエスコートした。
 - ・映像によると、宮殿を去る賓客の中に、ミルジヨーエフ大統領及びルカシェンコ大統領の姿はない。
 - ・ロシアのメディア「Life.ru」によると、すべての行事が終わった後、ミルジヨーエフ大統領とルカシェンコ大統領のみがコンスタンチン宮殿に残った。
 - ・プーチン大統領とルカシェンコ大統領の会談は約1時間続き、その後、ルカシェンコ大統領は空港に向け出発したとベラルーシ大統領府テレグラムは伝えた。
 - ・ペスコフ・ロシア大統領報道官は、プーチン大統領が、C I S 諸国首脳らと何回か個別の「立ち話」を行った旨発表した。
 - ・ウズベキスタン大統領府は、プーチン大統領との個別の会談については発表せず、簡単な報告にとどめた。同報告によると、「アスタナで開催される予定の次回のC I S 首脳会合の準備に関する喫緊の課題」及び「多国間協力と域内交流の重要な側面」について議論が行われた。
 - ・カザフスタン大統領府の発表でも首脳会談の詳細は明らかにされず、「C I S 諸国首脳らは、組織の優先的活動分野、互恵的協力関係の強化とさらなる発展のための計画について議論した」とのみ指摘されている。
- (10月9日付 Gazeta)

●ミルジヨーエフ大統領とアムレエフOTS事務局長との会談

- ・13日、ミルジヨーエフ大統領は、アジア相互協力信頼醸成措置会議(C I C A) 首脳会合プログラムの一環として、バグダッド・アムレエフ・テュルク諸国機構(OTS) 事務局長を、アスタナ市内に自身用に設けられた宿泊施設に迎え入れた。
 - ・近年、OTSの枠組で、対話が強化され、多面的な協力が拡大している点が、満足の意をもって指摘された。
 - ・今年11月にウズベキスタンで開催されるサミットの運営及び開催について検討された。
 - ・首脳会合に先立ち、貿易、投資、輸送、情報通信技術、人道的交流の分野での多国間文書及び議題の作成のため一連の閣僚会合が開催される予定である。
 - ・この権威あるOTS事務局と緊密に連携し、同機構の首脳会合に向けた綿密な準備を行うことで合意した。
- (10月13日付大統領府公式ウェブサイト)

●ウズベキスタン・トルコ両国首脳会談

- ・アジア相互協力信頼醸成措置会議(C I C A) の首脳会合の-marginで、ミルジヨーエフ大統領は、レジェップ・タイップ・エルドアン・トルコ大統領と会談した。
- ・包括な戦略的パートナーシップ及び多面的協力の更なる強化に関する首脳間合意事項の実質的实施について検討された。
- ・共同投資プロジェクトの推進や新規事業構想の実施、ウズベキスタンの国有企業の民営化プロセスにおけるトルコの大手企業の参画に、特に注意が払われた。
- ・特に文化や教育の分野で、活発な人的交流を継続することの重要性が強調された。

・ 11月にサマルカンドで開催される予定のテュルク諸国機構首脳会合の準備に関して議論された。ウズベキスタン・アゼルバイジャン・トルコ形式の定期閣僚会合の枠組で、生産的な対話を深化させることで合意した。

(10月13日付大統領府公式ウェブサイト)

●ミルジヨーエフ大統領とヴォ・ティ・アイン・スアン・ベトナム国家副主席との会談

- ・ミルジヨーエフ大統領は、ヴォ・ティ・アイン・スアン・ベトナム国家副主席と会談した。
- ・両国間の互恵的協力の実践的な側面について議論された。
- ・会談の冒頭で、スアン国家副主席は、ミルジヨーエフ大統領に対し、グエン・スアン・フック・ベトナム国家主席からの心からの挨拶を伝えた。
- ・会談では、米や綿の栽培、食肉や乳製品の加工、化学製品や繊維製品の生産、自動車部品や電子機器製造などの将来性のある分野での協力や共同プロジェクトの実施可能性が指摘された。
- ・実業者間交流の活性化と投資協力の拡大のため、今後数ヶ月の間に専門家レベルでの相互訪問を行い、政府間委員会を再開し、二国間ビジネス評議会を発足させることで合意した。
- ・議会間関係の構築や、教育及びその他の人道的プログラムの共同実施に関する問題に、特段の注意が払われた。

(10月13日付大統領府公式ウェブサイト)

●ミルジヨーエフ大統領のC I C A首脳会合出席

- ・アジア相互協力信頼醸成措置会議(C I C A)の定例首脳会合がアスタナで始まり、加盟国、オブザーバー国、国際・地域機関の約50の代表団が参加した。
- ・会合には、ミルジヨーエフ大統領、カシム・ジョマルト・トカエフ・カザフスタン大統領、イルハム・アリーエフ・アゼルバイジャン大統領、エブラヒーム・ライースィ・イラン大統領、サディル・ジャパロフ・キルギス大統領、ミヤーン・ムハンマド・シャバーズ・シャリフ・パキスタン大統領、マフムード・アッバース・パレスチナ大統領、シェイク・タミーム・ビン・ハマド・アール・サーニ・カタール首長、ウラジーミル・プーチン・ロシア大統領、エモマリ・ラフモン・タジキスタン大統領、レジェップ・タイップ・エルドアン・トルコ大統領、アレクサンドル・ルカシェンコ・ベラルーシ大統領、王岐山・中国副主席、ヴォ・ティ・アイン・スアン・ベトナム国家副主席が出席した。
- ・C I C Aは、安全保障と安定、貿易活性化と経済連携、環境保護における協力の拡大を目的とした国際機構である。C I C Aは今年で創立30周年を迎える。
- ・C I C Aは現在28か国が加盟している。また、9か国と5つの国際機関がオブザーバーの地位を有している。C I C Aの最高(意思決定)機関は首脳会合である。2020年から、カザフスタンがC I C Aの議長国を務めている。
- ・ミルジヨーエフ大統領は、アスタナ・サミットでのスピーチで、前例のないほどの対話と信頼の欠如、国際関係における不確実性の高まりを背景とした現在の国際情勢についての評価を述べた。
- ・ミルジヨーエフ大統領は、「新しい地政学的現実、アジア地域全体の安定に否定的な影響を及ぼしている。危機的な現象は、中央アジアの国々にも直接影響を与え、経済統合を深めるための努力を阻害する」と指摘した。

・この点について同大統領は、他の深刻な国際問題を背景として優先度が下がりつつあるアフガニスタン情勢に特別な注意を払う必要性があると強調した。

・ミルジヨーエフ大統領は、アフガニスタンの「暫定政府」との交流について、共通かつ協調的なアプローチを作成するよう呼びかけた。また、アジア諸国が共同で国連総会に対し、ハイレベルの国際的交渉グループを結成して、当事者の義務を段階的に履行するアルゴリズムを準備し、アフガニスタン「政府」と合意に達する可能性を検討することを提案した。

・過激な思想が広まり、若者を積極的に過激派組織に引き込もうとする試みは、共通の安全保障に対する危険な挑戦である。

・この点で、組織的な協力が求められていると指摘された。「若者は自分自身を信じ、公正な未来の創造に関与していると感じ、自分の潜在能力と希望を実現する機会を持たなければならない」とミルジヨーエフ大統領は述べた。

・ウズベキスタンは、アジア相互協力信頼醸成措置会議の青年協議会の共同議長国として、異なる年齢の人々間の理解を深め、若者の最も差し迫った問題の解決策を共に模索するための「世代間の対話」という新しい形式を立ち上げることを提案した。

・ミルジヨーエフ大統領は、世界的危機によって深刻化している悪状況にアジア諸国経済を適応させるため、下記一連のイニシアチブを打ち出した。

(1) 保護主義の台頭や、グローバル市場を不安定にする新たな規制の導入を防ぐ。

(2) 第一に、中央アジア、南アジア、東アジア及び中東を効果的に結ぶサプライチェーンと輸送回廊の創設を通じて、アジア地域の連結性を強化する。

(3) 世界的な産業革命の新しい段階への移行の基礎となる知識集約型経済を推進する。

(4) イノベーションの移転の可能性をより完全に引き出し、デジタル化、クラウド技術、人工知能、IoTの開発を積極的に奨励する。

・また、ミルジヨーエフ大統領は、食料安全保障の分野における問題を克服するための新しいアプローチを提案した。これは、持続可能な食料生産とその最適な供給網の形成、域内貿易の成長のための技術的規制の調和、アジアの食料安全保障をモニタリングするための統一的システムの構築などである。

・これらの課題は、2023年にウズベキスタンで開催されるFAO主催の国際会議で議論される予定である。

・生態系と気候変動の問題を解決するために、努力を結集し、加盟国諸国の集中的な緑化と脆弱な生態系の支援に関する構想的プログラム「グリーンアジア」の枠組みで、定期的に専門家会議を開始することが提案された。

・最後に、ミルジヨーエフ大統領は、互いの利益への配慮、普遍的に認められた国際法規範を遵守した対話を通じてのみ、現代の課題を効果的に克服することが可能であるとの確信を示した。

・だからこそ、同大統領が打ち出した、共通の安全と繁栄のためのサマルカンド連帯イニシアチブの主目的は、人類の未来に関心を持ち、平和、調和と共栄を目指しているすべての人々を建設的な対話に巻き込むものとなっていた。

・首脳会合では、加盟国首脳、オブザーバー国や国際機関代表も演説を行った。国連事務局長によるビデオメッセージが上映された。

(10月13日付大統領府公式ウェブサイト)

●ウズベキスタン・タジキスタン両国首脳会談

- ・10月14日、ミルジヨーエフ大統領は、独立国家共同体（C I S）首脳会合のプログラムの一環として、エモマリ・ラフモン・タジキスタン大統領と会談した。
- ・中央アジアにおける多面的な協力関係のさらなる拡大及び地域的パートナーシップの深化など、喫緊の課題について検討された。
- ・両国大統領は、貿易額の増加、産業、エネルギー、輸送、インフラ、農業における優先的な投資プロジェクトの実施を中心に、首脳間合意の現実的実施の必要性に言及した。
- ・また、上海協力機構（S C O）やC I Sなどの地域機構の枠組での交流についても議論した。
（10月14日付大統領府公式ウェブサイト）

●ミルジヨーエフ大統領がC I S自由貿易体制の推進に前向きな姿勢を表明

- ・ウズベキスタンは、C I S自由貿易体制から（ウズベキスタンが導入している）現存の例外規定を完全撤廃する用意がある。右につき、10月14日にアスタナで開催されたC I S首脳会合にて、ミルジヨーエフ大統領が発言した。
- ・「（C I S諸国間の）相互貿易に存する障壁をできるだけ早期に撤廃するための実効的な策を講じる必要がある。我々は右事項について多く議論した。すでに実行に移すべき時が来た」とミルジヨーエフ大統領は呼びかけるとともに、ウズベキスタンの認識と照らし合わせつつC I S諸国が抱える現下の共通課題にも言及した。
- ・「また我々は、（C I S自由貿易における）2009年発効の原産地証明規定への参加に関する原則的決定を採択した。現在、C I Sのパートナー諸国による処理を待機しているところである」と、ミルジヨーエフ大統領は述べた。
- ・ミルジヨーエフ大統領はC I S首脳らに対し、相互貿易拡大の促進にかかる具体策立案を目的とした協議を、1か月以内に実施するよう関係閣僚へ指示することを提案した。
- ・ミルジヨーエフ大統領は世界情勢に関して触れつつ、「緊張及び戦略的不確実性が高まり、現代世界秩序の基礎及び原則が損なわれている」と指摘した。
- ・「食料及びエネルギー安全保障に対する脅威は危険水域にまで高まり、多くの地域における社会的混乱や不安定性の誘因となっている。遺憾ながら、C I S空間においても例外ではない。これらすべてのネガティブな傾向は、持続可能な発展を確保するための我々共通の努力を阻害するものである」と、ミルジヨーエフ大統領は述べた。
- ・「共に協調してのみ、こうした大規模の問題を解決できる。だからこそ、我々はC I Sというプラットフォームを最大限効果的に利用し、右機構の有する潜在力を十分に分析し、多面的協力の可能性すべてを活かさねばならない」と、ミルジヨーエフ大統領は強調した。
- ・食料安全保障は依然としてC I S諸国間における重要な協力分野であると、ミルジヨーエフ大統領は続けた。「人為的値上げ（便乗値上げ）を防止し、インフレを抑制させるべく、C I S空間において切れ目なく食料供給を実現するための良好な条件を構築することが重要である」と、ミルジヨーエフ大統領は述べた。
- ・ウズベキスタンは、早生品種を含む青果品を、長期先物契約の締結によりパートナー諸国へ供給する用意がある。一方ウズベキスタンとしては、穀物・油糧種子・飼料作物が確実に供給されることに関心を持

っている。

・「我々の輸送システムに深刻な懸念が生まれていることに鑑み、新たな輸送回廊を共同で開発することが極めて重要と考える」と、ミルジヨーエフ大統領はもう一つの共通課題を挙げた。

・「『テルメズ＝マザーリシャリーフ＝カブール＝ペシャワール』鉄道、及び『中国＝キルギス＝ウズベキスタン』鉄道プロジェクトについて触れたい。これら両鉄道は、既存ルートを有機的に補完し、CISを大陸横断輸送の基幹的接続点へと変貌させ、輸送のリードタイム及びコスト削減に資するだろう」と、ミルジヨーエフ大統領は述べた。

・またミルジヨーエフ大統領は、「輸送回廊の選択肢が増えることで、CIS諸国の製品に新たな、そして広大な消費市場が開かれるだろう」と付け加えた。

(10月15日付 Gazeta)

●ミルジヨーエフ大統領が農業分野に関する会合を開催

・10月18日、ミルジヨーエフ大統領は会合を開催し、農業分野における本年の期待される成果、及び来年の課題につき協議した。

・3年前、ウズベキスタンでは2020年から2030年の農業開発戦略が採択され、大規模改革がスタートした。中でも青果物の輸出額は1.7倍増の11億ドルとなった。穀物生産において市場メカニズムを導入した結果、農家の収入は倍増した。本年には国民への農地譲渡が行われ、右により100万トン以上の食用作物が追加的に栽培された。

・気候変動や困難な世界情勢を受け、食料安全保障は重大な問題となりつつある。世界の農作物価格は今後高騰する見通しの中、ウズベキスタン国民の農作物需要を満たし、そして(農産品の)輸出機会を十分に活かすことが何よりも先決である。

・会合では農業大臣が上記方針につき報告した。

・ミルジヨーエフ大統領は、農業分野における喫緊の課題を指摘した。

・「我々がこれほどまでに農業の問題へ特別な注意を払い、頻繁に協議するのはには理由がある。なぜなら農業はウズベキスタン経済の4分の1を占めるからだ。農業はウズベキスタン国民の厚生、価格安定、雇用に直結している」と、ミルジヨーエフ大統領は述べた。

・まず初めに、効率的な土地・水資源利用による収穫量の増加について協議された。農家が土壌成分の判断や種子の選別、作物の害虫対策を適切に行えるよう支援することが重要であると指摘された。

・上記に関連し、20万ヘクタールの土地を対象に均平整地を実施する提案が承認された。収穫が増収した土地に対しては補助金が拠出され、農家の(均平整地用)レーザーレベラー購入費も補填される予定である。

・国内地方部において水資源の効率的利用を実現すべく、外国企業との共同プロジェクトを立ち上げるよう任務が課された。

・土地や水と並んで、農業にとり最重要資源のひとつが資金調達である。右に関連し、会合では農業企業体の資金アクセス拡大、及び融資・補助金獲得の簡素化の必要性が指摘された。

・もうひとつ重要な課題は、青果品の高度加工である。しかし現状、右の進捗水準は依然低迷している。また集約農業の導入は、果樹園・ブドウ園の20%、野菜畑の7%で実施されたのみである。

・したがって、食品産業における高度加工を実現すべく、2,163件のプロジェクトが組成された。右

が実現する場合、食料品 25 品目の輸入が削減され、輸出が拡大するほか、3 万 7, 000 人以上の国民に雇用が提供されることになる。

・ミルジョーエフ大統領は、農業分野における付加価値は、青果品の高度加工により 3～4 倍へ容易く増大させられると指摘した。ミルザアバッド地区、デナウ地区、パルケント地区、ウルタチルチック地区、ウルゲンチ地区、クヴァ地区において、食品産業特化型の工業団地を造成するよう指示が下った。

・ミルジョーエフ大統領は農業のデジタル化にかかる問題にも別途触れた。「デジタル化なくして、農業分野における現実の統計データを入手することはできない。また、信頼に足る情報なくして、農業サービスは発展しない上、農家はいつ・何を播種すべきか、どの作物がより多くの収入をもたらすのかも把握できない。したがって、農業のデジタル化プロセスを加速させる必要がある」と、同大統領は述べた。

・本年末までに 3 件、翌年には 4 件のプロジェクトを完了させ、土地の登記、補助金の拠出、耕作地のモニタリングを完全にデジタル化するよう任務が与えられた。

・全体として、翌年中に農業分野で 60 万の正規雇用を創出し、農産品輸出を 20 億ドルにまで増加させるという目標が設定された。

(10月18日付大統領府公式ウェブサイト)

【外政】

●ウズベキスタン・セルビア両国外相会談

・9月19日、ノロフ外務大臣は、第77回国連総会に平行して、ニコラ・セラコビッチセルビア外相と会談した。

・政治、貿易、投資、教育の分野における二国間協力の強化及び文化・人道的対話の発展に関し議論された。予定されている行事や様々なレベルでの訪問について、個別の側面から議論された。

・ウズベキスタンとセルビアの大きな貿易・経済的潜在力を効果的に発揮させるため、品目種類の拡大、分野別ウズベキスタン・セルビア政府間委員会の設立と会合の実施、農業、化学、エネルギー分野での投資プロジェクトの実施などに関する共同施策を行うことが提案された。

・投資の保護と奨励、労働力の誘致、農業、認証分野での協力や、科学、技術分野での相互連携など、様々な二国間協定に署名を行う上での課題を詳細に検討することで合意した。

・観光が有望な協力分野に位置づけられた。ウズベキスタンにおける観光インフラの新設・改築プロジェクトの実施にセルビアの投資家が参加する機会について検討された。

・双方は、高等教育機関、研究機関、文化・医療機関などの間で交流を深めることに関心を示した。

・会談の終わりに、両国外務当局間の政務協議実施を規定する、外務省間の協力と協議に関する議定書に署名が行われた。

(9月19日付 Uzdaily)

●ノロフ外相とヴォロンコフ国連事務次長兼国連テロ対策事務所長との会談

・9月19日、ノロフ外相は、ニューヨークでヴォロンコフ国連事務次長兼国連テロ対策事務所長と会談した。

・会談で双方は、近年、ウズベキスタンと国連およびその機関との協力が質的に新しいレベルに引き上げられ、実践的な内容で充実していることを満足の意をもって指摘した。

・中央アジアにおける国連グローバル・テロ対策戦略を実施するための共同行動計画や二国間協力のためのロードマップの枠組を含め、共通の関心領域においてパートナーシップをさらに強化することができる旨強調された。

・ヴォロンコフ事務次長は、ウズベキスタンで進められている広範な改革と、国際・地域的協力の拡大に向けた積極的な努力を評価した。ウズベキスタンが上海協力機構の議長国として役目を果たし、サマルカンド・サミットで大きな成果があげられたことが強調された。

・地域と国の平和と安定の確保、過激派やテロとの戦い、寛容さの推進、宗教間・文化間対話の促進、効果的な若者政策の実施、紛争地域からの女性や子どもの帰還と社会への統合におけるウズベキスタンの業績が指摘された。

(9月20日付Uzdaily)

●ウズベキスタン・UAE両国外相会談

・9月20日、ノロフ外務大臣は第77回国連総会のマージンで、アブダラー・ビン・ザイド・アール・ナヒヤーン・アラブ首長国連邦(UAE)外相と会談を行った。

・会談議題には、二国間協力に関する喫緊の問題が含まれていた。

・首脳レベルで達成された合意事項の実施状況について検討された。

・国際機関の枠組みや、「湾岸協力理事会(GCC)－中央アジア」のフォーマットでの協力に特に注意が払われた。ノロフ外相は、本年9月15日、16日にサマルカンドで開催された上海協力機構(SCO)首脳会合で、UAEがSCOの対話パートナーの地位を獲得したことに対し、祝辞を述べた。

・相互の貿易高の増加、貨物航空輸送の設定、相互の特典と優遇の付与などの問題について議論された。ウズベキスタンからUAE市場への農業、冶金、繊維製品の供給や、輸送・コンサルティングサービスの提供を手配するための提案が検討された。

(9月21日付外務省公式ウェブサイト)

●ウズベキスタン・スリランカ両国外相会談

・9月20日、ノロフ外務大臣は第77回国連総会会期中のニューヨークにおいて、モハメド・アリ・サブリー・スリランカ民主社会主義共和国外務大臣と会談した。

・会談では、二国間協力の現状と発展の展望について議論され、貿易・経済、投資、文化・人道面での関係の拡大について意見交換が行われた。

・国連、SCO及びその他の国際機関の枠組みにおいて、協力を継続することへの双方のコミットメントが指摘された。

・スリランカ外相は、中央アジアと南アジアの政治・外交、貿易・経済関係の強化を目指すウズベキスタンの取組みへの支持を表明した。

・貿易、投資の促進や観光客誘致の分野、また農業分野での協力の深化に関し、両国間の条約及び法的な枠組みの拡大に関して合意に至った。

(9月21日付外務省公式ウェブサイト)

●ウズベキスタン・ハンガリー両国外相会談

- ・ 9月20日、ノロフ外務大臣はニューヨークにおいて、第77回国連総会のマージンでシーヤールト・パーテル・ハンガリー外務・貿易大臣と会談した。
 - ・ ウズベクとハンガリーの関係は、何世紀にもわたる歴史的親密さと両国国民の密接な関係に基づく戦略的パートナーシップであり、近年、高いダイナミクスを特徴としている。
 - ・ 双方は、ウズベキスタン及びハンガリーの首脳が相互訪問の結果採択された決定を包括的に実施することへの相互のコミットメントを再確認した。ウズベク・ハンガリー・ビジネス評議会およびビジネスフォーラムの定例会合など、今後の行事スケジュールおよび組織的な側面について検討された。
 - ・ 世界及び地域の政治的問題に対する見解とアプローチが一致していることが、満足の意をもって指摘された。国連、OSCE、テュルク諸国機構などの国際機関の枠組みにおける相互支援の実践を継続すべきであると述べた。
 - ・ 両代表団は、貿易取引高の増加と構造の多様化、資本投資と投資プロジェクトの実施を可能にする条件の整備、両国の企業－地域間の直接のコンタクト維持のための共同対策を実施することの重要性を強調した。
 - ・ 両国は、教育、科学及びイノベーションの分野で関係を強化することに関心を示した。
- (9月21日付外務省公式ウェブサイト)

●ノロフ外相とシュミットOSCE事務総長との会談

- ・ 9月20日、ノロフ外務大臣は、第77回国連総会のマージンで、ヘルガ・シュミット欧州安全保障協力機構(OSCE)事務総長と会談した。
 - ・ ノロフ外相は、ウズベキスタンはOSCEを、政治・軍事、経済、環境、人間的側面における安全保障問題についての政治対話のためのユニークな国際プラットフォームと見なしていると述べました。
 - ・ ウズベキスタンとOSCEの協力関係がダイナミックに拡大していることが、満足の意をもって指摘された。2021年に採択された国境を越える脅威との戦い、人権保護、ジェンダー平等の促進、行政の効率化、デジタル化と「グリーン」経済の発展、環境保護などの分野におけるOSCEプロジェクト実現の「ロードマップ」は、2021年に採択された。
 - ・ シュミット事務総長は、ウズベキスタンで進められている大規模な改革が、男女平等の確保に特別な注意を払っていることを歓迎した。
 - ・ 地域協力と連結性を促進するタシケントの努力と、隣国アフガニスタンへの援助が高く評価された。
 - ・ 双方はさらに、ウズベキスタンにおけるOSCEプロジェクト活動の、政治・軍事、経済、環境、人間的側面での拡大について協議した。
- (9月21日付外務省公式ウェブサイト)

●ウズベキスタン・オーストリア両国外相会談

- ・ 9月20日、ノロフ外務大臣は第77回国連総会のマージンで、アレクサンダー・シャレンベルク・オーストリア共和国欧州・国際担当大臣(外相)と会談を行った。
- ・ 近年観察されている相互関係の前向きなダイナミクスが、満足の意をもって指摘された。二国間および「ウズベキスタン＝オーストリア＝EU」の形式での関係強化の意向を示した。

- ・今後、様々なレベルや形式で行われるコンタクトの綿密な準備に関して合意に達した。
 - ・両者は、水力発電、「グリーン」テクノロジー、農業、建設業など、ウズベキスタン経済へのオーストリアから直接投資誘致の可能性について言及された。
 - ・国際政治や地域政治における喫緊の問題について、両国の立場に近いことを強調した。
- (9月21日付外務省公式ウェブサイト)

●アリーポフ首相とジャパロフ・キルギス大統領との会談

- ・9月26日、キルギスのジャパロフ大統領は、実務訪問のためビシュケクに到着したアリーポフ首相と会談を行った。キルギス大統領府が伝えた。
 - ・ジャパロフ大統領は、政府代表団会合の結果が、両国の利益のためにキルギス・ウズベキスタン国境を画定する法的プロセスの迅速な完了に貢献すると確信している旨表明した。
 - ・また、会談では、政治、貿易・経済、文化・人道及び相互に利益をもたらすその他分野での二国間の協力のさらなる深化について意見交換が行われた。
 - ・双方は、近々予定されているミルジヨーエフ大統領のキルギスへの国賓訪問について議論し、同訪問時に予定されている共同計画及びプロジェクトの実施に関する課題に特別な注意を払った。
- (9月26日付 Uznews)

●ウズベキスタン・フィンランド両国外相会談

- ・9月22日、ノロフ外相は、第77回国連総会出席の一環として、フィンランドのペッカ・ハーヴィスト外相と会談を行った。
 - ・双方は、政治的対話の深化や、貿易・経済、文化・人道分野での連携の活発化のため実質的施策を講じる用意がある旨表明した。技術革新、教育、食品・医薬品産業、ICT、農業、観光の分野で共同投資プロジェクトを実施することの重要性が強調された。
 - ・ノロフ外相は、フィンランド企業の最先端技術をウズベキスタン経済に導入することにウズベキスタン側が関心を持っていると（フィンランド側に）伝えた。
 - ・環境問題へ注意が払われていることが強調された。ハーヴィスト外相は、アラル海の干ばつの影響を緩和し、アラル海地域の環境状況を改善するために、国連のアラル海地域の人間の安全保障のためのマルチパートナー信託基金などを通じて、フィンランド側がウズベキスタンを引き続き積極的に支援すると確約した。
 - ・教育や文化の分野での二国の相互関係の肯定的な動きが指摘された。本年9月にタシケントに北欧国際大学が開校し、ウズベキスタンにおけるフィンランドの教育システムの研究・導入や共同人材育成を促進する予定である。
- (9月23日付外務省ウェブサイト)

●ウズベキスタン・デンマーク両国外相会談

- ・9月22日、ノロフ外務大臣は第77回国連総会のマージンで、イエッペ・セバスチャン・コフォズ・デンマーク王国外相と会談を行った。
- ・双方は、相互訪問や実践的な活動を通じて、政治的対話を活発化するための共同方策を実施することの

重要性を強調した。ウズベキスタンとデンマークの外務省間で協力と協議に関する議定書を締結することが提案された。

- ・ノロフ外相は、デンマーク政府によるウズベキスタン名誉領事館開設の決定を歓迎する旨述べた。
 - ・両国政府は、国連や他の国際機関の枠組みで交流を続けていく用意がある。
 - ・貿易・投資関係の有利な条件を作るため、双方は、関係省庁の相互訪問の調整を検討することで合意した。
 - ・デンマークの主要な研究機関で、ウズベキスタンの学生を対象とした研修や若手研究者のインターンシップを実施することは、教育や科学分野における協力関係を拡大することにつながる旨強調された。
- (9月23日付外務省公式ウェブサイト)

●ノロフ外相の「中央アジア+米」(C5+1)外相会合出席

- ・9月22日、ニューヨークで開催されている第77回国連総会の場で、中央アジア諸国と米国の外相会合「C5+1」が開催された。
 - ・会合では、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタン、米国の外相と外務省代表が、相互に有益な分野における相互関係に関する喫緊の課題について議論した。
 - ・中央アジアの持続可能な経済発展を確保するため、「C5+1」の形式で貿易・投資協力を拡大する道筋について意見交換を行った。
 - ・ノロフ外相はスピーチの中で、「C5+1」(という形式)の必要性と、この形式での協力の大幅な効率化が達成されたと指摘した。
 - ・中央アジア諸国における農業や繊維産業における国際基準の導入、代替輸送ルートの開発、「グリーンな議題(当館注:未発達で発展可能性をもつ分野)」の推進、食料安全保障の確保など、「C5+1」の枠組におけるウズベキスタン側のイニシアチブが紹介された。
 - ・各国は、「C5+1」の形式において、ハイレベル及び専門家レベルでの緊密な連携を継続するとともに、実質的な成果を得ることを目的とした具体的な措置を講じることで合意した。
- (9月23日付 Kun. uz)

●ウズベキスタン・シンガポール両国外相会談

- ・ノロフ外相は、ニューヨークで開催中の第77回国連総会のマージンで、ビビアン・バラクリシュナン・シンガポール外相と会談した。
 - ・両国の莫大な潜在能力を踏まえ、政治、貿易・経済、投資、金融、科学技術、文化、人道の分野におけるウズベキスタン・シンガポール間対話の強化の見通しについて議論された。
 - ・双方は、予定されている行事の日程、運営、内容について意見を交換した。
- 経済外交を強化するために、「スマート」シティ開発、「グリーン」及びデジタル経済、IT技術の導入、輸送・物流インフラの開発プロジェクトの実施、(相互の)観光客往来への協力に関し検討することが提案された。
- ・人道面では、教育、公務員の専門的能力の向上、共同人材育成、両国の分析センター間の連絡強化などの分野で経験を共有することが可能であると指摘された。
- (9月24日付外務省公式ウェブサイト)

●ウズベキスタン・キルギス国境画定への共同議定書に署名

・議定書の調印は、ウズベキスタン・キルギス国境の個別区域に関する新しい条約案の合意に先立つものである。

・ウズベキスタンとキルギスの政府代表団は、ウズベキスタンとキルギス国境の画定に関する両国政府代表団合同会議の議定書に署名した。

・この議定書により、国境の個別区域に関する新しい条約の草案の交渉手続きを開始することが可能になると、キルギス内閣が発表している。

・ウズベキスタンを代表してアリーポフ首相が、キルギスを代表してタシエフ国家安全保障委員長兼内閣副議長が文書に署名した。

・「今日、キルギスとウズベキスタンは親密な隣国であり、真の友人であり、戦略的パートナーである。キルギスは、ウズベキスタンとの政治、貿易・経済、投資、輸送、地域的及び文化・人道的関係をさらに拡大する準備が完全にできている」とタシエフ委員長は述べた。

・他方、アリーポフ首相は、キルギス・ウズベキスタン間の国家境界の画定に関する条約草案の交渉へのウズベキスタン側の強い意志を確認した。

(9月26日付 Uznews)

●ウズベキスタン・キルギス両国国境画定のための協定案に関するタシエフ・キルギス国家保安委員会議長発言

・10月10日のキルギス国会専門委員会で、カムチベック・タシエフ国家保安委員会議長が、ウズベキスタンとの国境に関する協定案、すなわち隣国にどれだけ土地が譲渡され、キルギスがどれだけ土地を受け取ったかについて発言した旨、キルギスのメディア「24.kg」が報じた。

・タシエフ国家保安委員会議長によると、2年間の交渉の末、双方は合意に達し、協定に署名した。

・キルギスは合計19,000ヘクタール以上、ウズベキスタンは4,485ヘクタールのケムピル・アバド（アンディジャン）貯水池を領有することになるが、この貯水池は両国が共同で管理することになる。

・「ケムピル・アバド貯水池は両国が共同で管理することになる。4,485ヘクタールの土地がウズベキスタンに移譲された。水位が下がった分、1,200ヘクタールが生まれ、これが我々に移譲されることになった」とタシエフ国家保安委員会議長は述べた。

・また、その他、キルギスはガヴァサイ区域12,949ヘクタール、コク・セレク区域105ヘクタール、バヤスタン区域212ヘクタール、ウンクル・トー区域35ヘクタール、アク・タシュ区域100ヘクタール、カラ・ベレス区域25ヘクタール及びその他のオシュ州とジャララバード州の区域（おそらくスザク地区とウズゲン地区各1,000ヘクタールずつ）を受け取ることとなった。

・シャリハン運河の始点区域は、19,5ヘクタールずつに分けられた。

・タシエフ国家保安委員会議長は、この計画によりキルギスの領土が15,806ヘクタール増加すると指摘した。

・なお、本年9月26日、キルギス・ウズベキスタン間国境の画定に関する政府代表団は、新しい条約案の交渉手続きを開始するための議定書に調印した。しかし、両国政府はその内容を公表していない。

(10月10日付 Fergana)

●ノロフ外相のC I S外相評議会定例会合への出席

- ・2022年10月12日、アスタナでカザフスタン共和国を議長とする独立国家共同体外相評議会定例会合が開催された。
- ・アゼルバイジャン、アルメニア、ベラルーシ、カザフスタン、キルギス、ロシア、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタンの外相及びC I S執行委員会議長国が出席した。
- ・会合では、国際的な議題やC I S枠内の交流に関する喫緊の問題について議論された。
- ・10月14日にアスタナで開催される首脳評議会定例会合で審議される予定の文書案が承認された。
- ・また、2023年に向けたC I Sの枠内の様々なレベルでの外務省間協議の計画、2021年から2030年のC I S加盟国間の国際青年協力戦略を実施するための2023年から2024年の行事計画も承認された。
- ・国家間プログラム「友好国のスポーツ首都」が採用された。C I Sスポーツ首都の地位は、毎年、C I S諸国からいずれかの都市に順番に与えられることが想定されている。
- ・ウズベキスタンを代表してノロフ外相は、スピーチの中で、ウズベキスタン側がC I Sのさらなる発展とその国際的権威を着実に高めることに関心を有していると強調した。
- ・同時に、C I Sを急速に変化する状況に適応させる方策を講じ、危機的状況に迅速に対処し、その状況を乗り越える各国の努力を統合することの重要性が強調された。
- ・ウズベキスタンによる、C I Sの枠内での国家間・地域間協力の効果を高めるための様々な取り組みについて言及された。
- ・会合の最後には、次回のC I S外相評議会を2023年4月14日にタシケントで開催することが決定された。

(10月12日付外務省公式ウェブサイト)

●ウズベキスタン・パキスタン両国首脳会談

- ・アジア相互協力信頼醸成措置会議(C I C A)首脳会合の-marginで、ミルジヨーエフ大統領は、シャバズ・シャリフ・パキスタン首相率いる代表団と会談を行った。
- ・以前に達した合意に基づく二国間の実務的な協力関係の拡大に関する課題が検討された。
- ・両国首脳は、貿易・経済、投資、技術革新、輸送・通信、文化・人道の各分野における互恵的協力の大きな可能性と潜在性を効果的に活用することで一致した。
- ・アフガニスタンにおける和平調停と社会・経済的発展を後押しするため、「テルメズ=マザーリシャリーフ=カブール=ペシャワール」鉄道の建設という戦略的プロジェクトの実施見通しについて、具体的に議論された。

(10月13日付大統領府公式ウェブサイト)

【内政】

●副首相兼エネルギー大臣の任命

- ・アサードフ大統領報道官は、大統領令を受け、ミルザマフムードフ氏が副首相(燃料エネルギー・化学部門担当)兼エネルギー大臣に任命されたことを発表した。同副首相職は閣僚会議機構において新たに設置されたポストである。

・就任に先立ち、最高議会下院（立法院）議員がミルザマフムードフ氏の副首相兼エネルギー大臣への推薦を承認した。

・ジュラベック・ミルザマフムードフ氏（1979年生）は、大統領基金「ウミド」の支援の下2001年に米アラバマ大学、また2005年にはタシケント化学技術大学を卒業した。

・同氏は、新ポスト任命以前、閣僚会議燃料エネルギー複合体発展情報分析局長のほか、ウズキミヨサノアト（ウズベキスタン化学産業公社）副総裁、エネルギー省次官及び第一次官、ウズアトム（ウズベキスタン原子力エネルギー開発庁）を歴任し、2020年以降はウズキミヨサノアト総裁を務めていた。

（9月29日付 Gazeta）

●ウズベキスタンが自国民に退避及び渡航自粛を勧告

・ウクライナの都市へのミサイル攻撃が激化する中、在ウクライナ・ウズベキスタン大使館は自国民に対し、ウクライナからの退避とウクライナへの渡航を控えるよう呼びかけた。

・キーウのウズベキスタン大使館は、紛争が解決するまでウクライナへの渡航を控えるよう、自国人に繰り返し呼びかけてきたと、声明で述べている。

・この声明は、ロシアによるウクライナの都市へのミサイル攻撃が激化する中、発表された。

・「また、前線状況の悪化を背景に、ウクライナ全土でミサイル攻撃や砲撃が続く可能性が高いことから、国民に対し、身の安全のため国外へ退去するよう要請する」と声明を発表している。

・10月10日の朝、キーウを含むウクライナの主要都市が大規模なロケット弾攻撃を受けた。政府は死傷者が出た旨発表した。ロシアは、「ウクライナのエネルギー、軍事、通信施設へ高精度兵器による大規模な攻撃」を行ったと発表した。

・カザフスタン外務省のアイベック・スマディヤロフ報道官は、ウクライナの大使館から職員を完全に避難させるかどうか検討していると述べた。同氏は、「今は大使館の閉鎖ではなく、大使館員の退避が問題となっている。この問題は、近日中に解決される予定である。（大使館員の）退避は（部分的なものではなく）全員の退避になるだろう」と述べた。

（10月11日付 Gazeta）

【治安】

●人身売買により指名手配されていた女性の拘束と本国強制送還

・身分を偽ってマレーシアに潜伏していた女性が、ウズベキスタンに送還された。

・内務省のプレスリリースによると、人身売買の罪により法執行機関（警察）に指名手配されていたウズベキスタン人女性が、インターポールを通じてマレーシアのクアラルンプールからタシケントに本国送還された。

・この女性は、長い間、偽名を使いマレーシアに潜伏していたことが（プレスリリースで）指摘されている。

・タシケントとクアラルンプールにあるインターポールの中央事務局が連携し、在マレーシア・ウズベキスタン大使館の協力も得て、女性の身元確認が成功した。その後、同女性は拘束された。

・マレーシア政府による身柄引き渡し決定の後、女性はインターポール職員付き添いのもとウズベキスタンへ送還された。

(9月19日付 Uznews)

●約3キロのハシシを輸送中の男性の拘束

- ・タシケント州内務総局のプレスリリースによると、タシケント州内務局及び国家保安庁地区支局の職員らによってザンギアタ地区で実施された作戦により、タシケントへ輸送中の大量の麻薬を捕捉した。
- ・タシケント州内務総局捜査課と国家保安庁ザンギアタ地区支局捜査員が作戦を実施し、テルメズからタシケントまでマリブの車で2キロ933グラムのハシシ（大麻）を輸送中のタシケント在住1991年生まれ男性A. B. が拘束された。
- ・ザンギアタ地区内務総局の捜査課は、上記男性について刑法第273条第5項に基づき刑事事件として立件した。

(9月29日付 Kun. uz)

●国際テロ組織への関与の疑いで3人を拘束

- ・タシケント市チランザル地区の体育館で複数の市民が拘束されたとの情報が、インターネット上に掲載された。この件について、タシケント州内務総局が声明を発表した。
- ・拘束された市民 A. A. に対しては、刑法の244条2項（宗教的過激派、分離主義、原理主義、その他禁止された組織の設立、運営、参加）に基づき立件された。現在、捜査が行われている。
- ・なお、同市民は国際テロ組織に合流するためウズベキスタンを出国する際、拘束された。
- ・また、この刑事事件の一環として、容疑者の共犯者を特定するため、複数の市民が捜査当局に呼び出された。しかし、正当な理由なく捜査当局への出頭を拒否したため、特に体育館から強制的に連行された者もいた。
- ・一人一人が尋問を受け、犯罪に関係のない人は釈放された。刑事事件として3人の市民が拘束された。現在、捜査が続いている。

(9月30日付 Uznews)

●麻薬受け渡し人の拘束

- ・タシケントで麻薬の流通に関与していた19歳の少年が拘束された。「Podrobno」通信社によると、彼は現在、最長で20年の禁固刑を科される可能性がある。
- ・麻薬受け渡し人は、薬物流通の最下層に位置する。（この新しい売買形態での）受け渡し人は、麻薬を受け取り、梱包して隠し、買い手に隠した場所を伝える。彼らの言い方では、「宝」は支払いの済んだ麻薬を指す。全作業工程は確認のため写真に記録される。受け渡し人に特化した者への需要は大きい。従って、麻薬密売人は、取引が続く限り、誰彼構わず（受け渡しの仕事に）勧誘する。
- ・予防措置としての作戦の実施中、法執行機関職員らによってタシケント及びタシケント州で麻薬の梱包及び受け渡しに従事していた19歳のウズベキスタン人男性が拘束された。同男性のアパートからは、受け渡し用のヘロイン3袋とマリファナ（大麻）入りのマッチ箱が発見された。
- ・尋問において、拘束された男性は、インターネットを通じてヘロインを購入し、（上記の）新しい受け渡しシステムによって転売していたと明らかにした。この男性は既に26カ所にヘロインを隠し、隠し場所の写真を撮り、そして買い手に伝えるための位置情報とデータを保存していた。

・この男性は、刑法第273条第5項（販売目的の麻薬、その類似物または向精神薬の違法な製造、購入、保管および販売と同等のその他の行為）に基づき起訴された。また、予防的措置として身柄を拘束された。

・この罪により、男性は10年から20年の禁固刑に処される。

（10月4日付 Podrobno）

●麻薬の流通に関与した3名の拘束

・内務省の情報によると、アフガニスタンのヘロインと合成麻薬の流通に関与していた犯罪グループのメンバーがタシケントで拘束された。

・事の発端は、アフガニスタンから持ち込まれた大量のヘロインを持った男が、タシケントで刑事事件指名手配犯捜査員らに拘束されたことにある。男性の主な目的は、タシケントで麻薬を流通させることだった。

・予備捜査の結果、麻薬密売人はナシバという名の知人女性からヘロインを購入していたことが判明し、その女性の身元と居住地が確定された。この女性は、1包あたり30万スム（当館注：約4,000円）で包みを流通させていた。

・10月10日、タシケントのチランザル地区で、この女性を現行犯逮捕するための特別作戦が組まれた。カタルタル通りのカフェ「ライホン」付近で警察官らが「スパーク」車を止めた。作戦の結果、1981年生まれの女性と2名の協力者が拘束された。内1名は過去に4回刑事事件で起訴され、もう1名の方は麻薬関連の刑法第3条違反で有罪になったことがあった。

・捜査の結果、運転席の下から11個の紙包みに入った22グラムのヘロインと、薬物の残留した医療用注射器とヘロイン投与用の袋が発見された。

・その後、共犯者の自宅を捜索したところ、4つの紙包みに入った30グラムの大麻、10グラムの合成麻薬と思われるもの、及び電子計量器が発見された。

・このため、刑法第273条第5項（麻薬、その類似物、向精神薬の違法な製造、購入、保管、販売及び販売目的でのその他の行為）に基づき、容疑者に対し刑事事件として立件された。

・現在、薬物の供給元や他の犯罪グループのメンバーを特定するための作戦が進められている。

（10月12日付 Podrobno）

●国際指名手配犯2名の本国送還

・犯罪人の本国送還は、ウズベキスタン、ウクライナ、ポーランド、トルコ及びその他の国の国際刑事警察機構（インターポール）の職員らと合同で行われた。

・ウズベキスタンインターポール中央事務局の発表によると、国際手配中の犯罪者2人がウズベキスタンに送還された。

・ウズベキスタン、ウクライナ、ポーランド、トルコの国家中央事務局職員ら、及び在ポーランド・ウズベキスタン大使館の代表者ととも、身柄の引渡し及び送還手続きが実施された。

・国際指名手配犯のうち1人は、販売目的の麻薬密売で起訴され、インターポール中央事務局のウクライナ職員に拘束された。

・また、2人目の指名手配犯は大物の暗号資産詐欺師で、ウズベキスタンで2千人以上を騙しおよそ20

0万ドルを入金させたが、外国で拘束された。

・ウズベキスタン検察庁が引渡しを認めた後、インターポール国内中央事務局の職員の同行のもと犯罪者はウズベキスタンに送還された。

(10月13日付 Uznews)

●麻薬の製造に関与した男性の拘束

・タシケントのミラバッド地区で現代的な麻薬栽培用温室を設置した男性を法執行（警察）官が逮捕した。

・この男性の自宅で行われた捜索で、乾燥された薬物の入った3リットルのガラス瓶11本、乾燥されたマリファナ（大麻）が入った箱、さらにこの植物の苗の植わった鉢、薬物植物栽培用の特別な器具などが押収された。

・刑法第273条（麻薬、その類似物または向精神薬の違法な製造、入手、保管、販売及び販売目的でのその他の行為）によれば、最長で懲役20年の刑に処せられる。

・男性は現在拘留されている。法執行機関によると、この男はさらに販売する目的で薬物を栽培・貯蔵していた。現在行われている捜査によって、誰が薬物を注文し、流通させたかを明らかにしようとしている。

(10月17日付 Podrobno)

【その他】

●第1回テュルク諸国機構首脳会合をサマルカンドで開催予定

・テュルク評議会に代わって結成された「テュルク諸国機構」の第1回首脳会議が11月11日にサマルカンドで開催される予定である。

・本件はウズベキスタン外務省が発表した。

・2021年11月にテュルク諸国評議会に代わって結成されたテュルク諸国機構の最初の首脳会合となる。

・同機構の（2019年からの）加盟国は、アゼルバイジャン、カザフスタン、キルギス、トルコ及びウズベキスタンである。ハンガリーとトルクメニスタンはオブザーバー国の資格を有している。

(10月3日付 Gazeta)

●ロシアで受刑中のC I S 諸国国民の囚人の戦地への連行

・人権活動家のオリガ・ロマノワは、「C I S 諸国から『ロシア・ビハインド・バーズ』（当館注：NGO）に対し非常に多くの連絡があった。ロシアの刑務所で服役中のベラルーシ、ウズベキスタン、キルギス、アゼルバイジャン国民が戦地に連れ去られている」と自身のテレグラムチャンネルに書き込んだ。

・ロマノワ氏によると、亡くなったある囚人の姉（もしくは妹）はベラルーシ国民で、弟（もしくは兄）の遺体を母国で埋葬するため民間軍事会社「ワグナー」から引き取ることができないでいる。慰謝料や賠償金などもっての外である。

・「先週、ヤロスラヴリ州でウズベキスタン人4人が連行された。外国人だというのに。そして今夜は、バシコルトスタン共和国で収監されたウズベク人たちの親族から連絡があった。（そのウズベク人は皆）

連行された。ウズベキスタン大使館から我々『ロシア・ビハインド・バース』に手紙が届き、連絡を取り合うことになった。アゼルバイジャン、キルギス、タジキスタンの大使館は、なぜあなた方の国民がウクライナ人を殺すために連行されているのか気にならないのか」とオリガ・ロマノワは述べた。

・「ロシア・ビハインド・バース」は、受刑者とその家族を支援する慈善財団のプロジェクトで、人権活動家が資金を集め、ロシアの司法の犠牲となった人々を助け、刑事事件における法教育や専門知識を提供するものである。

・オリガ・ロマノワはこの財団の理事長であり、創設者である。

(10月13日付 Kun.uz)

2. 経済

【景気・経済統計】

●ADBが2023年のウズベキスタンの経済成長見通しを上方修正

・報告書「アジア経済見通し2022年改訂版」によれば、ADBはウズベキスタンの2023年のGDP成長見通しを4.5%から5.0%に上方修正した。2022年の経済成長は従来予測の4.0%に据え置いた。

・ADBは、ウズベキスタンだけでなく他のアジア開発途上国の見通しについても見直した。ADBは本年の右諸国の経済成長見通しを5.2%から4.3%に下方修正した。中国(5.5%から3.3%に下方修正)やその他諸国の経済成長の展望に陰りが見え始めたことにより、右のような修正となった。ADB報告書によれば、中国を除くアジア開発途上国の成長率が同国のそれを上回るのは、ここ30年あまりで初の事象となるとの由。

・アルバート・パークADBチーフエコノミストは、「アジアの開発途上国は回復を続けているが、依然大きなリスクも付いて回る。世界経済の大幅な後退は、右諸国の輸出品への需要に深刻なダメージを与えるだろう。経済先進諸国による金融政策引き締めが予想を上回るほど強力に行われる場合、(開発途上国の)金融不安が生じる可能性がある。また中国は、繰り返されるロックダウンや脆弱な不動産部門による問題に直面しており、経済成長に影を落としている」と述べた。

・パーク氏発言によれば、アジア開発途上国政府は右リスクを考慮し、経済成長の妨げとならないよう目配りしつつもインフレ緩和策を講じるべきとの由。

・ADBは2022年のコーカサス・中央アジア諸国の経済成長見通しを3.6%から3.9%に、また2023年の成長見通しを4.0%から4.2%にそれぞれ上方修正した。

(9月21日付 Kursiv)

●EBRDが2022年のウズベキスタンの経済成長見通しを5.5%に上方修正

・EBRDはレポート「地域経済見通し」(Regional Economic Prospects)最新版を公表し、ウクライナ紛争に端を発するショックに対して中央アジア諸国は強靱性を示したと指摘した。

・特にウズベキスタンの経済成長については「極めて高い指標を示し続けている」と指摘。(コロナ禍からの)急速な回復により、2021年のGDPは(前年比)7.4%増加した。

・今春時点の見通しと比べ、EBRDはより楽観的な評価を下している。春時点の推計ではウズベキスタ

ンの（2022年の）経済成長予測は4.0%増に留まったが、今では5.5%増にまで上方修正された。2023年の右予測値は6.5%増とされている。

・活発な労働力、規模の大きな国内市場、産業多角化、市場改革等が、高水準な経済成長の維持を実現している。また、海外送金受取額が年初来ほぼ2倍に増加したことも、経済成長を支える要因となっているとEBRDは指摘した。

・EBRDはウズベキスタン近隣諸国の経済見通しも上方修正した。タジキスタンは海外送金受取額の増加により、2022年の同国経済成長が7.0%増となる見通し（春時点の予測は3.0%増）。同様にキルギス経済もまた、海外送金受取額及び中国製品の再輸出の増加により、7.0%プラスの成長と予測されている。

・カザフスタンについては、油ガス価格の高騰を受け、GDP成長が春時点の予測値2.0%から3.0%に上方修正された。またトルクメニスタンでは6.0%から7.0%に上方修正されるなど、更に顕著な経済成長が見込まれている。

・中央アジア諸国はロシア、ベラルーシ、ウクライナからのリロケーション（人材・企業の移転）による恩恵を得ている。多くの企業が、ウズベキスタンのITパークのような特別区を活用しつつ、中央アジア地域へ自社ビジネスを移転させている。

・海外駐在員の域内流入は、不動産市場や外食・ホテルサービス市場の発展を促進しているとEBRDは指摘した。さらに、大量のロシア人が中央アジア諸国で、国際決済の可能な銀行カードを発行し、右口座に外貨預金の預け入れを行っているとの由。

・EBRDは、中央アジア地域の年間経済成長を4.3%増と予測する。右改定値は今春時点の予測値より1.0ポイント以上高い。また2023年の右地域の経済成長は4.8%増にまで加速するとEBRDは見通している。

・EBRDによれば、中央アジアにとって（経済見通しの）主なネガティブ要因はインフレの昂進であるとの由。ウズベキスタンのインフレ率は12.3%に達し、また域内各国では10～16%のレンジで推移している。

・EBRDの支援対象国全体の平均インフレ率は、1998年来初となる16.5%の水準に達した。また右諸国の経済に目を転じると、EBRDは2022年については比較的高いGDP成長（2.4%増）を予測するが、2023年の見通しは3.0%増にまで下方修正している（今春予測では4.7%増）。

（9月28日付 Spot）

●ウズベキスタン中央銀行が2022年上半期の国別海外送受金額を公表

・既報のとおり、2022年上半期におけるウズベキスタンへの海外送金が前年同期比2倍の65億3,000万ドルに達した。このほど公開の中銀レポート「国際収支及び国際投資ポジション」で、仕向け国ごとの送金受取額が公表された。

・送金元の大部分がCIS諸国で占められ、右シェアは前年上半期実績の77.8%から87%にまで拡大した。

・CIS諸国発の送金のうち大半を占めるのがロシア発の送金で、送金元全体で見てもロシアのシェアは81%にも及ぶ。2022年上半期のロシアからの送金額は53億1,000万ドルとなり、前年同期と比べ2.3倍に増加した。

・2番目にウズベキスタン向け送金額が多い国がカザフスタンで、3億2,700万ドル(前年同期11.2%増)であった。もっともカザフスタン側統計では、ウズベキスタン向け送金額は2億7,280万ドルと見積もられている。なおウズベキスタンからカザフスタン向けの送金額は5,400万ドルで、前年同期実績(6,700万ドル)を大きく下回った

・キルギスからウズベキスタンへの送金額は3,300万ドルで前年同期比22%増の一方、ウズベキスタンから同国への送金額はほぼ2倍の6,400万ドルとなった。タジキスタンからのウズベキスタンへの送金額は1,100万ドル、ウズベキスタンからタジキスタンへは400万ドルであった。

・CIS以外の諸国に目を転じると、本年上半期のウズベキスタン向け送金元トップは米国で、2億3,700万ドル(前年同期比2.6%増)であった。2番目が韓国で1億3,800万ドル(同15.9%減)となっている。なおウズベキスタンから右2か国への送金額はそれぞれ3,000万ドル、2,300万ドルであった。

・トルコはCIS外諸国のうちウズベキスタン向け送金額が3番目に多く、上半期は1億400万ドル(前年同期比5.5%減)であった。なおウズベキスタンからトルコへは2億4,700万ドル送金されており、国別で最大の送金先となっている。

・またイスラエル(7,800万ドル)、スイス(7,000万ドル)、スウェーデン(2,400万ドル)、UAE(2,300万ドル)からも多額の資金が送金された。

・春先にロシアからCIS諸国への送金が急増したことについて、専門家たちは右を「クレジットカード・ツアー」及びリロケーション(企業の海外移転)と関連付けた。さらに経済学者たちの情報によれば、ロシアのドル現金を巡る状況を背景に、為替投機が活発化したとの由(当館注:ルーブルの対ドルレートが暴落した本年3~4月に、ウズベキスタンでルーブルをスム経由でドルに両替し、調達したドルをロシアで両替し為替差益を得るといった投機行動が活発化しているとの報道が一部取り沙汰されていた)。

(10月3日付 Spot)

●世銀が最新のウズベキスタン経済見通しを公表

・世銀はこのほど公表した「ヨーロッパ・中央アジア地域経済報告書」最新版で、ウズベキスタンのGDP成長見通しを改訂した。同報告書は、2022年のウズベキスタンのGDP成長は5.3%増と予測している。他方、2023年のGDP成長率は4.9%に減速の見通しを示した。

・「対露制裁の余波により物流(供給)難が増大しており、民間消費の拡大にブレーキがかかるだろう」と、同報告書内で指摘されている。

・6月時点では、世銀は2022年及び2023年のウズベキスタンのGDP成長率をそれぞれ4.3%増、5.3%増と予測していた。なおウクライナ危機前時点の世銀予測は、2022年、2023年それぞれ5.6%、5.8%としていた。

・今般公表の最新報告書によると、ウズベキスタンでは民間投資と輸出の安定的な増加が期待されるほか、経常収支バランスも改善される見通しとの由。世銀は右理由を、「ウズベキスタンは原料(金、銅、天然ガス)の国際価格高騰や出稼ぎ労働者からの海外送金増といった恩恵を今後も受け続ける」ためと説明する。

・しかしながら、2022年には外国直接投資の(特段の)増加は見られず、また貿易赤字は主に政府借入により補填される見通し。

- ・原料品輸出による歳入増や、政府投資のペースダウンにより、2021年時点でGDP比6.2%であった財政赤字が、2022年には同4.4%にまで縮小すると世銀は予測する。
 - ・「しかしながら、社会保障、保健、教育、インフラ開発への政府支出が一層拡大したことで、財政赤字幅は、当初2022年予算指標で掲げていた3%台を上回る見込み」と世銀は指摘する。
 - ・2023年に計画されていた財政引き締めは、食料価格高騰やウクライナ紛争の影響緩和にかかる社会保障政策の拡大により、延期される公算が高い。「ウズベキスタンの経済成長と社会保障プログラムの拡大は、同国の更なる貧困削減に寄与するはず。推計では、貧困率は2023年に14.5%、2024年に12.2%へと削減される見通し」と、報告書内で指摘されている。
 - ・但し、（税基盤の拡大や税制改革の推進による）歳入動員や国家予算の歳出効果向上を勘案すれば、近い将来、歳出引き締め策は再開されるだろうと世銀は見通している。
 - ・また、ウズベキスタン政府は借入制限を設定し続けると見られる。従って、政府債務及び対外債務は、2024年までにそれぞれGDP比32%、55%へと段階的に減少すると世銀は予測する。
 - ・「今次ウズベキスタン経済見通しのダウンサイドリスクとしては、ウクライナ紛争の長期化、新たな対露制裁の発動、そして国際社会における予想以上に強力な金融引き締めが挙げられる。また、（ウズベキスタン政府が）一段と複層的な経済改革の局面にある中、改革政策の実行が鈍化するリスクもくすぶっている。右懸念は、困難な国際情勢も相まってより深刻なものとなっている」と、世銀は指摘する。
 - ・一方、世銀はウズベキスタン経済のポジティブな傾向として、金、天然ガス、銅の国際価格高騰、及び構造改革政策による各経済部門における生産性の大幅向上を挙げている。
- （10月5日付 Gazeta）

●IMFがウズベキスタンの2022年経済成長見通しを上方修正

- ・ウズベキスタン経済は予想以上のペースで成長している。IMFは世界経済見通し改訂版にて右結論を与えた。
- ・IMFは2021年末時点でウズベキスタンの2022年経済成長率を5.4%増と見通していたが、本年春には右成長率が3.4%増にまで鈍化すると予測を修正していた。さらに、春時点のIMF予測には、インフレ率が12%台に昂進するという見方も含まれていた。
- ・しかしながら、今般の最新見通しでは、ウズベキスタンの2022年経済成長が5.2%増になると予測されている。右数値は、中央アジアではタジキスタンの5.5%増に次ぐ高さである。
- ・比較まで他の中央アジア諸国の経済見通しを見ると、カザフスタンの2022年経済成長は昨年の4.1%増から2.5%増まで低下する見込み。同様に経済の大幅減速が予測されていたキルギスについては、3.8%増にまで上振れする可能性がある。
- ・またIMFは、ウズベキスタンの2022年のインフレ見通しを11.2%へと下方修正したほか、2023年には10.8%にまで低下するとの予測を示した。経常赤字も、春時点予測のGDP比9.5%から、同3.3%にまで縮小される見込み。但し2022年以降は再び経常赤字が若干拡大すると見られている。
- ・2023年のウズベキスタンの経済成長見通しは若干鈍化し、4.7%増になると予測されている（従来予測は5.0%増）。但し、右数値は中央アジア地域では最も高い。
- ・IMFの予測によれば、カザフスタンの2023年の経済成長率は4.4%増の見通し。タジキスタン

は4.0%増、キルギスは3.2%増にまでそれぞれ減速する見込み。

・なお2022年のウズベキスタンの経済成長見通しについては、フィッチ・レーティングス（5.1%増）、EBRD（5.5%増）、世銀（5.3%増）も上方修正した。ADBは2022年の経済成長見通しを据え置いたが、2023年に関しては経済成長が加速すると予測した。

（10月14日付 Spot）

●ウズベキスタンの人口が2030年に4,100万人以上に達する見通し

・予測・マクロ経済調査研究所の専門家らは、2030年にウズベキスタンの人口が4,100万人以上に達するとの見通しを示した。

・「人口動態予測によれば、（ウズベキスタンにおける）2030年まで出生数が90～95万人の水準で推移し、人口が4,100万人を超える。国民年齢構成の変化の結果、18歳未満の若年人口が240万人、成人生産年齢人口が140万人にそれぞれ増加する見通しである」と、研究所公表の資料に記述されている。

・2022年初頭にはウズベキスタンの人口が3,530万人となり、前年より71万2,000人多い。こうした人口増加は、比較的低い死亡者数と高い出生者数を主因とする。2021年の出生率は90万5,000人であった。

・国内地方別に見ると、サマルカンド州（11万人）、フェルガナ州（9万9,000人）、カシカダリヤ州（9万7,000人）、アンディジャン州（8万5,000人）において比較的高い出生者数が観察される。

・ウズベキスタンではここ5年間で出生者数の急増が見られている。出生率の急伸は主に25～39歳の女性で確認される。15～24歳の女性の出生率は実質横ばいである。40歳以上の女性の出生率は1%未満となっている。右状況は都市部、農村部両方で観察される。

（10月14日付 Podrobno）

●国家統計委員会が1-9月期のGDP成長率を5.8%と発表

・このほど国家統計委員会が発表したデータによれば、本年1-9月期のウズベキスタンのGDP成長率は5.8%（当館注：前年同期比。以降、特段の指定のない限り増減率は前年同期比とする）であった。なお2021年1-9月期のGDP成長率は7.4%であり、2022年の増加幅は前年を下回る格好となった。

・2022年のGDP動向は鉱工業生産の恩恵によるところが大きく、同部門1-9月期の成長率は5.3%であった。その他、農林水産業が3.6%、建設業が6.3%、サービス業が15.4%であった。

・各経済部門のうち、建設業のみ前年の伸び幅を上回った。2021年1-9月期は建設業の成長率が4.9%と低調であった。建設以外の部門に関しては、すべて前年の伸び幅を下回っている。例えば、2021年1-9月期のサービス業の成長率は19.5%、鉱工業は9.0%であった。

・「ガスプロムバンク」は、ウズベキスタン経済は今後も多角化が進展すると見通しており、その有望部門のひとつに建設業を挙げた。コロナ禍当初は、疾病対策に経済資源が動員された関係で建設業は縮退したが、ここに来て同部門は復活基調にある。固定資本投資の内訳を見ると、建設業の割合が50%

を超えるなど大半を占める。建設業は外国投資家にとり魅力的な部門であり、経済成長の原動力となる可能性がある。

・既報のとおり、国際金融機関はウズベキスタン及び中央アジア諸国の経済成長見通しを修正した。ADBは2023年のウズベキスタンの経済成長率予測を4.5%から5.0%に上方修正した。またEBRDは、2022年のウズベキスタンの経済成長率は5.5%に、2023年は6.5%に上振れすると見込んでいる。

(10月18日付 Kursiv)

【経済政策】

●世銀がウズベキスタン政府向けに外国直接投資誘致にかかる提言書を公表

・このほど世銀が公表した提言書では、対ウズベキスタン外国直接投資(FDI)流入増、及び新たな経済成長源の開拓にかかる助言が提示されている。右提言書は、FDI誘致のための新たな国家戦略策定、及び今後5年間のウズベキスタンにおける一連の社会・経済開発目標の達成に資するものである。

・提言書は「ウズベキスタンの国家FDI戦略及びロードマップのための提言：新たな成長源」と題され(当館注：原題は次のとおり：Recommendations for a National FDI Strategy and Roadmap for Uzbekistan：New Sources of Growth)、先に「2022年から2026年の国家開発戦略」を開始したウズベキスタン政府にとって重要なタイミングで公表された。右戦略では、経済成長加速を目指したウズベキスタンの主要目標及び課題について記載されている。右戦略の主要目標のひとつが、年間50億ドルのFDI誘致である。

・「世銀公表の新提言書は、2026年までのFDI誘致新戦略の策定を担当する関係国家機関の更なる取り組み、ウズベキスタン国内におけるFDIの維持、FDIの各産業分野・地域への幅広い流入拡大のための、確固たる基礎を築くものである。また、右戦略の実施のために作成された「ロードマップ」が本提言書内で提示されており、ウズベキスタン経済の重要部門において新たな成長のけん引役を定めるのに貢献するだろう」と、マルコ・マントヴァネッリ世銀ウズベキスタン・カントリーマネージャーは指摘した。

・COVID-19の影響や気候変動、ウクライナ紛争、グローバルな生産・貿易網の変調は、国際投資戦略の枠組みにおける多国籍企業のアプローチに再考を促すほどの影響を与えた。右背景に鑑み、今般の世銀提言書はウズベキスタン政府に対し、FDI誘致にかかる戦略的ビジョン及び具体的目標を提示している。提言書では、高い潜在力を有しFDI誘致が見込めるウズベキスタンの産業部門が紹介されているほか、ウズベキスタンの経済開発目標達成におけるFDIの寄与度を最大化させるような潜在的改革についての提案がなされている。

・提言書では、先進国からより多くの、そしてより質の高い直接投資を、複雑性の高い知識集約型の経済部門を中心にウズベキスタンへ誘致することが焦眉の急であると指摘されている。FDIを更に誘致することで、国内企業のパフォーマンス指標向上、イノベーションギャップの補填、グローバルバリューチェーンへの参画拡大、そして国内専門家の技能高度化を促すような雇用の創出が可能となる。

・ターゲットを絞った投資促進プログラムを策定すべく、独自の手法を用いて、投資家らにとり最も魅力的なウズベキスタンの産業部門を特定した。右部門はウズベキスタンの発展に最も有用であるとされる。そして右部門は(1)FDI誘致の「即戦力」部門、(2)FDI誘致の「有望」部門の2つに分類する

ことができる。

・「即戦力」に分類される産業部門では、短中期的にFDIを獲得できる見込みが高い。右部門の例として、電気機械製造、包装材生産、銀行業、再生可能エネルギーが挙げられる。

・「有望」部門に分類される産業部門は、その潜在力を最大限に引き出すために追加的な政策及び改革を実行し、投資家に対する魅力を高める必要があるとされる。右部門に分類されるのは、食品産業や建材生産等である。

・提言書では一連の重要な改革の実行にかかる提言がなされている。右提言の実現は、質の高い外国投資の誘致においてウズベキスタンがより高い競争力を発揮する一助になりうる。提言には以下の分野における改革が含まれる：

(1) 投資法制の近代化

(2) 外国投資家向けのインセンティブ合理化、及び同刷新

(3) 経済優先部門における投資環境の改善

(4) 投資機会の推進・実現を担当するプロセス及び機関の強化

(5) 更なるFDI誘致に向けた、国有企業の民営化プロセス及び官民パートナーシップ(PPP)の潜在力活用

・改革の効果的実行を支援すべく、提言書では右実現の具体的計画、及びFDI誘致による具体的成果の獲得のための「ロードマップ」が記されている。

(10月10日付 Uzdaily)

●化学及びガス化学産業の発展戦略プログラム

・化学及びガス化学産業の発展戦略プログラム

(1) ミルジヨーエフ大統領は、化学及びガス化学産業の発展戦略プログラムを承認した。

(2) 大統領決定では、鉱物資源加工の高度付加価値化、及び新たな化学製品の生産確立を特に強調している。右を達成すべく、化学部門への更なる投資誘致を実施する計画である。

(3) ナボイ州、フェルガナ州、カラカルパクスタン自治共和国の国内3地域で、科学・生産クラスター「化学テクノパーク」が設置される予定である。

(4) 同クラスターの参加企業及び管理機関は、自由経済特区で付与されている税・関税優遇措置と同じ特典を受ける。なお各地区の自治体(ホキミヤト)、及びカラカルパクスタン共和国閣僚会議は、クラスター用地として割り当てる区画と引き換えに、2023年6月30日までに新たな土地を(農業用地として)農業基金に供出するよう指示された。

(5) 加えて、2023年4月1日までに、国際金融公社のコンサルタントの協力の下、「ナボイアゾト」肥料プラント施設のデューディリジェンス(資産査定)を実行するよう指示が下った。また同年8月1日までに、マーケットサウンディング調査(民間投資意向調査)が完了する予定である。

(6) 調査・分析結果を基に、9月1日までにナボイアゾトの将来発展戦略が策定される予定。

(7) 本年2月、ミルジヨーエフ大統領は、タタールスタンの化学産業系工業団地「ヒムグラード」をモデルとした、チルチック市における第一化学テクノパーク造成にかかる大統領決定に署名した。本年3月には、3社が同テクノパークの入居資格を取得した。

(8) また本年9月、ミルジヨーエフ大統領は、化学部門の新規生産計画に関する報告を受けた。現在国

内4か所の化学クラスターにて総額18億ドル規模のプロジェクト14が実施中のほか、56億規模のプロジェクト29件が調整段階にある。

・化学企業株の売却計画

(1) 化学及びガス化学産業の発展戦略プログラムでは、ウズベキスタン政府及びウズキミヨサノアト保有分の化学企業株の民間売却を加速させるよう規定されている。右実行は、化学部門への直接投資誘や企業経営の効率性改善に資すると見なされている。

(2) 国家資産管理庁及び関連省庁に対し、2023年10月1日までに、株式売却にかかる入札を終えるよう指示が与えられた。右期日までに、売却先企業との間に契約が結ばれる見通し。

(3) 売却対象となる株式は以下のとおり（うち最後尾3社の株式については国家資産管理庁に移譲される予定）。※カッコ内は売却株の比率、及び売却期日。

ア フェルガナアゾト肥料プラント（99.02%、2022年12月まで）

イ 第一ゴム技術工場（100%、2023年第1四半期まで）

ウ デフカナバード・カリ工場（100%、2023年第2四半期まで）

エ キジルクム・リン鉱石コンプレクス（100%、2023年第2四半期まで）

（当館中：同プラントはリン鉱石の採掘及び精錬に従事）

オ キミヨトランス・ロジスティック（100%、2023年第2四半期まで）

カ ハムコル・キミヨセルヴィス（100%、2023年第2四半期まで）

キ キミヨトランス（25%、2023年第2四半期まで）

ク キミヨガルタオムチ（100%、2023年第3四半期）

ケ オシヨ・テクノプロジェクト・エンジニアリング（51%、2023年第3四半期）

コ キミヨサウドターミノト（22.98%、2023年第3四半期）

(4) なお、政府及びウズキミヨサノアト保有分のフェルガナアゾト株の売却で取得した資金は、国家予算及び化学産業基金へ均等に納付される。

（10月11日及び13日付 Spot）

【産業】

●FESCOが日本発ウズベキスタン向けのコンテナ貨物複合一貫輸送サービスを開始

・ロシア物流グループの「極東海運会社（FESCO）」は、日本発ウズベキスタン向けのコンテナ貨物複合一貫輸送サービスを開始したと、同社プレスリリースにおいて発表した。

・（今般オペレーションを開始した）「FESCO Trans China Railway」サービスの主要貨物は、日本製の自動車部品となる。輸送経路は横浜港から始まり、右港から中国の連雲港へ海上輸送される。連雲港にはカザフスタン・中国物流ターミナルが所在する。

・連雲港に到着したコンテナ貨物は無蓋貨車（オープントップワゴン）に積み替えられ、カザフスタンとの国境付近まで鉄道輸送される。ホルゴス～アルティンコリ（中国とカザフスタンの国境）間越境時に、軌道幅1,520ミリメートルの貨車にコンテナが積み替えられ、その後タシケントのチュクルサイ駅（当館注：市北郊に位置する貨物取扱専用駅）まで運ばれる。

・コンテナ貨物は1か月に2回発送される。第一ロットは18個のコンテナで構成され、すでに連雲港市

に到着済み。右貨物は9月30日に鉄道にて発送される。

- ・新サービス開始により、FESCOは中国港湾を経由する代替輸送ルートを開拓できるようになる。さらに同社は、新たな戦略エリアである中央アジアにて自身のプレゼンスを確立することを目指している。(9月21日付 Spot)

●2022年末までにフェルガナ州で電気自動車組み立て工場が稼働予定

- ・2022年末までにフェルガナ州で電気自動車組み立て工場が稼働を開始する予定である。フェルガナ州政府の情報によれば、本プロジェクトはCentral Asia Motors社が実施しているとの由。
- ・新規自動車工場の生産施設はフェルガナ機械工場の敷地内に所在する。右工場では350以上の新規雇用が創出される予定である。
- ・本プロジェクトの総額は5,000万ドルを超え、うち500万ドルは地場の投資家による出資、500万ドルが銀行融資、4,000万ドルが外国直接投資を資金源とする。
- ・計画では毎年約1万台の電気自動車が生産され、うち40%が輸出される。今後は充電ステーションやバッテリーの生産現地化、車体整備部門の設置等を予定する。電気自動車第一号は本年末までに製造される見通しである。(9月24日付 Podrobno)

●ボーイング社及びエアバス社がウズベキスタンGTLプラント製のGTL燃料を使用する可能性を認める

- ・2022年9月23日、ボーイング社は、ウズベキスタンGTLプラント産のGTL燃料を、ブハラ製油所で生産されている従来のJet A-1航空燃料との混合成分として利用する可能性を公式に認めた。
- ・また9月25日にはエアバス社が、航空燃料分野の技術的要件を規定する国際規格「ASTM7566」に言及しつつ、ボーイング社と同様にGTL燃料の利用可能性を認める旨の書簡を送付した。
- ・同時に、9月22日、独自に検証・検査・試験・認証を実施するスイスのSGS社が、ブハラ製油所製のJet A-1規格GTL半合成燃料の品質を、国際規格に合致するものと認定した。これにより、右燃料を航空燃料向けに使用することが可能となる。
- ・プロジェクトによれば、ウズベキスタンGTLプラント製のGTL燃料は、Jet A-1規格の半合成航空燃料の製造のため、石油燃料との混合成分として使用される予定との由。また現在、(石油から作られる)従来の燃料と混合せず、GTL燃料をそのままジェット燃料として利用できるようにすべく、航空燃料分野の国際規制機関による認可取得に向けた作業が、同プラントの専門家たちにより進められている。
- ・原油由来の従来型燃料と比較すると、GTL燃料は燃焼時の二酸化硫黄、窒素酸化物、粒子状物質の排出量が極めて少ない。右の使用により、航空燃料の燃焼時に発生する排出物量を何倍にも低減することができ、環境に優しく持続可能な航空燃料となる。
- ・ウズベキスタンGTLプラントは、年間最大50万トンの合成燃料を製造できる可能性を有している。(9月26日付エネルギー省ウェブサイト)

【対外経済】

●日本との茶栽培に関する協力

・ウズベキスタンの土壌・気候条件に茶樹を適応させるための学術研究が実施されている。現在、海拔600～1,500メートルの山岳・山麓地域、特にスルハンダリヤ州やカシカダリヤ州、ジザク州、タシケント州、フェルガナ盆地にて茶樹の栽培が行われている。ウズベキスタンで試験栽培中の茶樹の生育状態は良好である。

・こうしたウズベキスタンにおける茶栽培のイニシアチブは、ミルジヨーエフ大統領が訪日の際に日本国首相との文書に署名し、茶栽培にかかる合意がなされたことにより発足したものである（注：原文ママ）。

・右の後、2018年6月30日付ウズベキスタン閣僚会議決定第490号「茶の生産、及び高品質な茶並びに国産茶製品の国民への供給にかかる施策について」が採択された。右に関連して、タシケント国立農業大学農業・土壌改良学科の教師たちは、東京農工大学と協力し、茶5品種（さやまかおり、富喜緑、ほくめい、ふうしゅん、さやまみどり）を移入、すなわち研究のためにそれら5品種（の苗木）をウズベキスタンへ持ち込んだ。

・右協力の目的は、山岳・山麓地域における茶樹の繁殖及び栽培地の整備である。これにより、国内市場に高品質な地元産のお茶と茶製品を低価格で供給できるようになる。なお、右分野にかかる計画を実現することで、ウズベキスタンの地方で雇用を確保することも可能になる。

（9月21日付農業省公式ウェブサイト）

●第2回アジアグリーン成長パートナーシップ閣僚会合にアフメドハジャーエフ・エネルギー省第一次官が参加

・9月26日、日本国経済産業省主催の下、第2回アジアグリーン成長パートナーシップ閣僚会合が開催された。

・会合には、アジア・中東諸国などのエネルギー大臣、東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）事務総長、国際エネルギー機関（IEA）事務局長等が出席した。ウズベキスタンからはアフメドハジャーエフ・エネルギー省第一次官が参加

・会合では、エネルギーセキュリティと経済成長を確保すると同時にカーボンニュートラルを実現することを目指す、バランスの取れたエネルギートランジションの重要性について唱えられた。

・今次会合では、世界最大のエネルギー消費地であるアジア諸国、そして重要な（従来型）エネルギー供給地にして新しいクリーンエネルギーの潜在的な最大供給地たる中東諸国の大臣らが一堂に会し、カーボンニュートラル分野における協力の道筋を検討したほか、各国の事情を勘案し利用可能なあらゆる燃料源や技術を活用しつつ、多様なエネルギートランジションを加速化させることの重要性について議論を深めた。

・特に大規模災害や異常気象等、近頃各地で発生している事象を念頭に置きつつ、気候変動の問題を世界共通の課題として捉えた上、右の解決が焦眉の急であると認識された。また、すべての国が、パリ協定の目標達成期限内のできるだけ早期に、世界のカーボンニュートラル達成に尽力し貢献することの必要性が認識された。

・すべての出席者は、急激に変化する世界のエネルギー情勢の下で、足元のエネルギー供給や中長期的な

エネルギー安全保障を十分に確保しつつ、気候変動問題の解決を目指したバランスあるエネルギートランジションの実現の重要性を強調した。

・さらに、先行投資の奨励を含んだ不安定な需給バランスへの対応策を講じることで、脆弱層を含む万人が、安価でクリーンなエネルギーに持続的且つ安定的にアクセスできるような未来を促進させるよう、カーボンニュートラルへの道筋を策定することの重要性が確認された。

・アジアは世界経済の成長の牽引役、そして世界のエネルギー需要の中心点であり続けると改めて確認された。

・出席者たちは、エネルギートランジションの加速化だけでなく、エネルギー安全保障の観点からも、水素やアンモニアのサプライチェーン構築における将来的な協力を議論し、右意義を確認することが重要であると互いに一致した。

・出席者たちは、カーボンニュートラル達成への単一の道筋は存在せず、右は各国ごとに多様であるとの考えを共有した。アジア諸国のエネルギー情勢はそれぞれ異なり、産業・社会構造、経済発展度合、地理的条件など各国独自の事情は、エネルギートランジションの推進に反映されるべきとの認識が確認された。

・さらに、半島や群島など地理的条件によりグローバルチェーンの発展が不十分、あるいは一次エネルギーの大半が海上貿易に依存しているようなアジアの一部地域においては特に、多様なエネルギー源や右供給の確保に特別な注意を払う必要があると強調された。

・すべての出席者は、各国のエネルギー事情に即したカーボンニュートラルへのエネルギートランジションの実現に向け、あらゆる技術や燃料を活用する必要がある、また代替のエネルギー源や解決策がない中での早急なトランジションは望まない結果を引き起こす可能性があるとの認識で一致した。

・社会的公平と包括性を主眼に置きつつ、持続可能なエネルギートランジションへの独自の道筋を積極的且つタイミング良く決定するためには、各国の努力及び国際支援が重要であると唱えられた。右の視点は、各国の事情、持続可能な発展の道筋、パリ協定やSDGsの努力目標にも反映されている。

・出席した大臣たちは、公平なエネルギートランジションの実現に向け、公的及び民間ファイナンスを迅速に動員することの必要性を強調し、公的ファイナンスが一部の国の民間ファイナンスを補完することの重要性を確認した。

・第2回アジアグリーン成長パートナーシップ閣僚会合の開催は、各国の切実な要求であるグリーン成長の効果的道筋の策定に向け、国際社会の努力を調和させるための重要な一歩となった。

(9月26日付エネルギー省公式ウェブサイト)

●ウズベクテレコム社が5G基地局建設で中国企業と協力

・5G基地局が、タシケント市及び国内全州中核都市に建設される予定であると、ウズベクテレコム社が発表した。

・同社情報によれば、先般サマルカンドで開催された上海協力機構首脳会合の枠組みで、ウズベキスタンの電気通信インフラ開発にかかる5億680万ドル規模の投資プロジェクト4件につき、ウズベクテレコム社が中国企業と合意に達したとの由。

・プロジェクト4件の実現に向け、ウズベクテレコム社はファーウェイ社及びZTE社と8件の契約を締結した。右プロジェクト実現の結果、次の事項が達成される：

- (1) 電気通信サービスの利用機会及び右利用者の対象地域拡大。
 - (2) 提供サービスの質向上。
 - (3) 高速モバイルインターネットの国際的に重要な高速道路全域カバー。
 - (4) 高速モバイルインターネットの国内鉄道全域カバー。
 - (5) タシケント市及び全州中核都市における5G基地局設置。
 - (6) データ通信網及び基幹伝送路の処理能力拡大。
- (10月5日付 Uzdaily)

●**アブドゥハキーモフ副首相兼観光・文化遺産相がANA取締役と面談**

・アブドゥハキーモフ副首相兼観光・文化遺産相と宮川純一郎ANA取締役常務執行役員との面談では、日本からサマルカンド、ブハラ、ウルゲンチへの直行便開設や、訪ウズベキスタン日本人観光客の増加、観光分野における共同プロジェクトの実施について協議された。

・双方は、サマルカンド新空港のインフラを中心としたウズベキスタンの運輸物流状況の視察や、関係機関の幹部間の交渉を目的とした、ANA幹部のウズベキスタン訪問を計画することにつき合意した。さらに、ANAによる東京及び大阪からサマルカンドへのチャーター便就航についても合意に達した。

・また面談の結果、双方は、JATAの支援のもと日本でウズベキスタンの観光ポテンシャル促進のための広報イベント実施や、外国の旅行会社やメディア関係者向けのツアー組成についても合意した。

(10月6日付 Podrobno)

【エネルギー分野】

●**シルクロード基金がシルダリヤ州の火力発電所プロジェクトに参画**

・中国の政府系投資ファンド「シルクロード基金」は、シルダリヤ州で建設中の火力発電所の共同所有者となった。

・シルクロード基金は、サウジアラビアの電力会社「ACWA Power」よりプロジェクト実施管理会社の株式49%を取得した。右取引に関しては9月14日、すなわち習近平国家主席が上海協力機構首脳会合に出席するためにサマルカンドに到着した日に判明した。

・取引条件によれば、シルクロード基金は火力発電所の所有者となるものの、経営支配権はサウジ側に留まり続ける。取引締結は本年末頃を予定している。

・朱隽 (Zhu Jun) シルクロード基金総裁は、「本プロジェクトは一带一路の枠組みでの中国、サウジアラビア、ウズベキスタン間の協力を象徴するものである。基金はACWA社と協力し、ウズベキスタン国民へよりクリーンなエネルギーを効率的に発電供給できる体制を確立する」と指摘した。

・ガスタービン・コンバインドサイクル方式を採用した火力発電所は、シルダリヤ州シリン市にて新設される予定である。右発電所の発電能力は1,500メガワットで、ウズベキスタンの総発電能力を8%押し上げる見通し。

・本プロジェクトの実施はACWA社が受け持つ。2020年3月にエネルギー省はACWA社と、シルダリヤ州に建設予定の火力発電所より12億ドル相当の電力を購入する契約を締結した。

・2021年に開始された建設作業には、EBRDやOPEC国際開発基金、DEG (独投資開発会社) 等の諸外国金融機関が融資をしている。中でもAIIIB (アジアインフラ投資銀行) は本プロジェクトへ

1億ドルを供与した。

・本プロジェクトでは中国能源建設（当館注：中国国有の発電所建設会社）が総合請負業者を担う。火力発電所の稼働開始は2024年を予定している。

（9月21日付 Spot）

●エネルギー省による再生可能エネルギーの導入状況及び見通しにかかる報告

・10月12日、最高議会立法院産業・建設・貿易委員会において「再生可能エネルギー源の広範な導入とエネルギー効率の向上」と題した報告会が開催され、エネルギー省幹部らが出席した。

・同報告会で指摘されたとおり、近年ウズベキスタンではグリーン経済、特にグリーンエネルギーの発展に大きな関心が注がれている。右に関連し、再生可能エネルギー由来の電力発電量を増大させるべく、集中的な取り組みが行われている。

・現時点で、太陽光・風力発電所建設プロジェクトにかかる協力協定約10件が、外国企業との間で締結済みである。これら発電所の総出力は2,897MWとなる見込みで、完工は3年半以内の予定。本プロジェクトの実現するため、然るべき大統領決定がすでに発効された。

・本プロジェクトの総額は約30億ドルで、外国直接投資により実施されている。2021年8月には、ナボイ州カルマナ地区にて出力100MW規模の国内初大型太陽光発電所が稼働開始した。また2022年5月には国内2番目となる同規格の太陽光発電所が、サマルカンド州ヌラバード地区にて開所した。

・さらに2023年から2024年にかけて、カラカルパクスタン自治共和国カラウザク地区、スルハンダリヤ州シェラバード地区、ジザク州ガッラオロル地区、サマルカンド州カッタクルガン地区、ナボイ州ヌラタ地区に、総出力1,197MW規模の太陽光・風力発電所5基が建設予定である。

・2024年から2025年にかけては、ブハラ州ペシクー地区及びギジュドゥバン地区、ナボイ州タムディ地区にて、総出力500MW規模の風力発電所3基が各所に建設される予定である。

・計画通りに作業が進めば、2026年までにウズベキスタン国内で総出力8,000MW規模の太陽光・風力発電所、及び総出力868MW規模の水力発電所が稼働する見通しである。

・現在ウズベキスタンでは、総出力1,000MWの太陽光・風力発電所建設のため3件の入札が行われている。

・1件目の入札は、ブハラ州、ナマンガン州、ホレズム州における総出力500MWの太陽光発電所建設プロジェクトである。

・2件目の入札は、カシカダリヤ州グザル地区における出力300メガワットの太陽光発電所及び蓄電システムの建設プロジェクトである。

・3件目の入札は、カラカルパクスタン自治共和国における出力200MWの風力発電所建設プロジェクトである。

・本年末から来年初めに右3件の入札が終了し、投資家が確定する見込み。

・また新規プロジェクト向けの土地区画に関する調整作業も行われている。例えば、フェルガナ州の総出力100MW規模の太陽光発電所や、ジザク州ヤンギアバード地区の大規模出力太陽光・風力発電所の建設プロジェクトにおいては、極めて詳細な土地区画分析が実施されている。

・他にも、以下のとおりいくつかの重要な作業が実行された。

（1）ウズベキスタンの歴史上初めて、一般家庭に設置されたソーラーパネルで作り出された電力を、政

府が買い取る制度が始まった。

(2) 個人がアパートにソーラーパネルや太陽光温水器を設置する際、政府が様々な優遇制度を用意。また個人がソーラーパネルや太陽光温水器をオンラインで購入できるプラットフォームも稼働開始した。

・これら機器の購入に際しては次のような優遇措置、すなわち3年間無利子の分割払い、あるいは一括払い時における政府補償金供与といった特典を受けることができる。

(10月12日付エネルギー省公式ウェブサイト)

●ミルザマフドフ副首相兼エネルギー相がファーウェイ・ウズベキスタン社関係者らと面談

・2022年10月14日、ミルザマフドフ副首相兼エネルギー相は、チェン・ジアカイ・ファーウェイ・ウズベキスタン代表取締役 (Huawei Tech Investment Tashkent FE LLC) を団長とする同社代表団と面談を行った。

・面談にてファーウェイ側は、経済発展と持続可能な開発、エネルギー安全保障、そしてグリーンな低炭素政策を同時達成できる新たなテクノロジー・ソリューションを紹介した。特に、AIをベースに機能する掘削施設管理用スマートデバイス、低排出型の開発・生産施設を創造可能とする石油・油ガス田向け統合デジタル・プラットフォーム、そして石油・ガスの輸送・精製・販売の各プロセス向けのデジタル技術が提示された。

・双方は、生産から最終消費者引き渡しに至る石油・ガス部門のデジタル化・自動化推進、電気自動車用充電ステーションシステムの導入、そして二酸化炭素排出認証にかかるメカニズムといった分野での協力可能性につき協議した。

・双方は、長期的且つ相互互恵的な協力を拡大させることで合意した。右を達成すべく、今次面談での協議事項実現に向けた作業部会が創設される見通し。

(10月14日付エネルギー省公式ウェブサイト)

【運輸交通分野】

●中国＝キルギス＝ウズベキスタン＝アフガニスタン」鉄道回廊の試験輸送開始：ウズベキスタン鉄道公社発表

・ウズベキスタン、アフガニスタン、キルギスの鉄道当局及び中国物流企業の代表らが出席した先般の4者会合にて合意されたとおり、「中国＝キルギス＝ウズベキスタン＝アフガニスタン」複合一貫鉄道輸送回廊を発展させるべく、「カシュガル＝オシュ＝アンディジャン＝ガラバ＝ハイラトン」新輸送ルートを利用したコンテナ貨物試験輸送がスタートした。

・現在、40フィートコンテナ12個を積載した第一便が、右ルート上ウズベキスタン領内を通過中である。なお、ウズベキスタンは自国内のトランジット料金に70%の割引を適用した。その他3か国が適用する優遇料金は最大で50%であった。

・コンテナ貨物の中身は食料品のほか、家庭用電化製品、生活必需品等で構成される。貨物商品は中国側にてコンテナへ積載され、オシュ駅 (キルギス) にてウズベキスタン側所有のダブルスタックカー (当館注：主に複合一貫輸送時に使用される専用の低床貨車) に積み替えられた。貨物列車の終点到着は2日後の予定である。概算では、本試験プロジェクトの細部すべてを点検した後、アフガニスタンへの複合一貫輸送片道だけでもコンテナ貨物取扱量は年間4,000個以上になると見通されている。

・なお、「中国＝キルギス＝ウズベキスタン＝アフガニスタン」新複合一貫鉄道輸送ルートを利用した貨物輸送は、カシュガル駅（中国）からオシュ駅（キルギス）までをトレーラー輸送、オシュ駅からウズベキスタンを経由しマザーリシャリーフ駅（アフガニスタン）までを鉄道輸送により実行される。特記事項として、右ルートにおけるウズベキスタン領内区間の輸送責任者は、ウズベキスタン鉄道公社が担っている。

（９月１９日付ウズベキスタン鉄道公社プレスリリース）

●アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）との「ウズベキスタン＝トルクメニスタン＝イラン＝インド」輸送回廊の開発に関する協議

・９月２０日、投資・対外貿易省にて、ESCAP代表団との面談が実施され、チャーバハール港を経由した「ウズベキスタン＝トルクメニスタン＝イラン＝インド」輸送回廊の開発に関する協議が行われた。

・協議では、新輸送ルートのフィージビリティ・スタディの策定に関して合意に達した。右ルートは、拡大基調にあるウズベキスタン・インド貿易高に対応する必要性に鑑みて考案されたものであり、右貿易高は近い将来１０億ドルに達すると見られている。

・新輸送ルートは、中央アジア諸国・印間の貿易取引における切れ目なき製品供給を確立させる存在としても期待がかかる。右貿易高は年間３２億ドル水準への到達を目指している。

（９月２２日付投資・対外貿易省公式ウェブサイト）

●ウズベキスタンのチャーバハール港利活用推進にかかるイラン側意向

・９月１４日から１６日にかけて、ライースィ大統領はウズベキスタンを公式訪問した。ミルジヨーエフ大統領との会談では、二国間関係の更なる強化に関して協議された。

・両国首脳会談の結果、様々な分野における協力をカバーする１８の文書に署名された。

・UzAのインタビューの中で、ライースィ大統領は、チャーバハール港合意（当館注：２０１６年にイラン、インド、アフガニスタンの三か国間で署名された輸送協定）へのウズベキスタンの参加を認め、南北回廊（当館注：ロシア＝中央アジア・コーカサス・カスピ海＝イラン＝インドを通過する国際輸送回廊）へのアクセスをウズベキスタンに提供する用意がある旨述べた。

・ライースィ大統領は、「ウズベキスタンの独立当初より、我々は、イランの鉄道・幹線道路・海路の輸送網、特にバンドル・アッパース港やチャーバハール港について、ウズベキスタン企業が自国や他国発の貨物を輸送するために右輸送網・海港を利用できる可能性がある点に注目してきた。右に関連して、アシガバード合意（当館注：２０１１年にウズベキスタン、トルクメニスタン、イラン、オマーンの４か国間で調印、２０１６年より発効された、国際輸送回廊にかかる協定）やイラン・ウズベキスタン・アフガニスタン間三か国間合意、その他一連の協定の枠組みで、輸送分野における協力に向けた法制・領事・税関条件の整備にかかる施策が実施された」と、ライースィ大統領は発言した。

・ライースィ大統領によれば、イランの新プログラムに従い、できるだけ早期に多くの鉄道インフラ施設を建設することが予定されており、ウズベキスタン企業は対外貿易の確立のために右を利用できるようになるとの由。

・「また我々はチャーバハール港に、関心国の参入や投資を増やすために必要不可欠且つ利便性の高い諸条件を構築する予定である。我々は、チャーバハール港協定へのウズベキスタンの参加を認め、南北回廊

へのアクセスをウズベキスタンに提供する用意がある。今日までに、両国間の（関係機関・政策担当者による）往来、及びチャーバハール港の利用に関する交渉が、累次に亘り実施されてきた。同時に、イランのビジネスマンが第三国への進出するにあたり、ウズベキスタンの鉄道及び幹線道路は利便性の高いものとして見なされており、我々は右を二国間・地域・国際協定の枠組みで活用している」と、ライースイ大統領は述べ、インタビューを締めくくった。

（9月28日付 Kun. uz）

●コンテナ列車「SCO特急」がサマルカンドに向けて出発

・9月28日、青島市の「中国—SCO」パイロット区より、コンテナ列車「SCO特急」が初めてサマルカンド市に向けて出発した。

・機材・スペアパーツ・生活必需品を積載した標準コンテナ計100個から成る専用列車は、青島市の「中国—SCO」パイロット区における18番目の国際線である。右区は中国と中央アジア・欧州諸国間の更なる相互接続拡大を目的に設立された。

・予定では約10日後に当該列車はサマルカンドに到着する見込み。

・「青島—サマルカンド」特別線の開設は、「中国—SCO」パイロット区（発展）の重要なイニシアチブであり、右は9月15～16日に歴史都市サマルカンドにて開催された、第22回SCO加盟国首脳会合の精神の具現化にかかわるものである。

・SCO特急運営側の見解では、新路線開通は、新シルクロードに「鉄の橋」を架橋し友好国間の経済・貿易協力を深化させつつ、中国と中央アジア諸国、果ては欧州との間を結ぶ国際物流網を今後更に拡大させることになるとの由。

・今日時点、「中国—SCO」パイロット区ではドゥシャンベ（タジキスタン）、ビシケク（キルギス）、ハンブルグ（ドイツ）、その他諸地域行きの国際鉄道計17路線が開通済みである点は、注目に値する。2022年1月から8月までに中欧班列ルートで輸送された貨物列車は523便に上り、前年同期比で46.1%増加した。

・将来的には、SCO及び「一帯一路」の沿線22か国の協力を得つつ、中国発欧州行き鉄道輸送の地理範囲を拡大する予定である。

・「中国—SCO」パイロット区は、発足当初来、ウズベキスタンとの友好的且つ実利的な協力を継続的に拡大している。自由経済特区「ジザク」やシルダリヤ州所在の工業団地「鵬盛（Peng Sheng）」とのパートナー関係がすでに構築されている。デジタル貿易や科学技術、その他分野における二国間の交流・協力を更に強化すべく、ウズベキスタン商品・原料取引所支部や中・ウズベキスタンオフショアインキュベーションセンターが「中国—SCO」パイロット区に開設された。

（9月28日付 Dunyo）

●FESCOがウズベキスタンに子会社設立

・FESCOはウズベキスタンに子会社「Fesco Turan」を設立した。同社は10月6日にタシケントにて法人登記を行った。親会社の関係者によれば、新子会社は中央アジアの顧客向けの物流サービス提供、及び同サービスの拡大を目的に立ち上げられた。

・「Fesco Turan はウズベキスタンをはじめ、タジキスタン、トルクメニスタン、キルギスの顧客に対し、

総合的な物流サービスを提供する」と、FESCOのプレスリリース上で伝えられている。

・特に、Fesco Turanは欧州及び南アジア＝ウズベキスタン間の鉄道コンテナ貨物輸送を開拓する計画である。また貨物は、(黒海沿岸の)ノヴォロシースク港を經由して輸送される予定とFESCOは指摘した。

・本年9月以降、FESCOは日本発・中国・カザフスタン経由・ウズベキスタン行き貨物輸送サービスを開始した。本年9か月間の同社のウズベキスタン向け貨物輸送実績は8,500TEUで、2021年通年実績とほぼ同量となった。

(10月11日付 Spot)

【分析・論考】

●ウズベキスタン企業による対ロシア・ビジネス展開の展望

・ロシアは次第にウズベキスタンの生産者にとり重要な輸出市場となりつつある。本年1－8月期の対露輸出実績は18億ドルとなり、ウズベキスタンの輸出相手国中最大であった。

・西側企業がロシア市場から撤退している中、ウズベキスタンの対露輸出額は通年で更に数倍に増える可能性がある、と専門家は述べている。地理的近接性、経済的相互依存性、そして良好な二国間関係といった諸要因の追い風もあり、ロシア市場は、ウズベキスタンの輸出拡大に向けた絶好のチャンスを提供している。

・事実、現在ウズベキスタン企業には、今あるニッチの拡大、そして新たなニッチの獲得に向けた好機が到来している。もっとも、西側諸国による二次的制裁適用への脅威や、多くのウズベキスタン企業が競争的な環境で事業を行うことに対して後ろ向きというマインドセットが、好機活用の妨げとなる可能性がある。

・ここで理解すべき重要な点は、ウズベキスタンは過去5年間で国の開放度を最大限に高め、輸出志向モデルを確立することを目指した明確な経済戦略を実施しており、右により既存の消費市場の拡大や、新たな消費市場の開拓が可能になった。

・ミルジヨーエフ大統領が政権に就いて以来、ウズベキスタン企業の輸出・投資活動を阻害していた障壁や関税制度を撤廃する方針へと舵が切られた。右に関しては、ロシアやその他CIS諸国との協力活性化や、ユーラシア経済同盟内の諸機構・制度への統合プロセス強化にかかる周到綿密な取り組みを見ても明らかである。

・ロシア市場のニッチ確保において、中小企業は特別な役割を果たすことができる。というのも中小企業は、(国際情勢が)危機的状況の中にあっても柔軟に生産・予算編成を実行し、またロシアのパートナー企業と合弁企業を設立しサプライチェーンを確立できるほどの巨大な潜在力を有しているからだ。

・ウズベキスタン国内で設立された外資企業のうち最も数が多いのはロシアであり、同国企業数は2,500社を超える点も見逃せない。ロシア企業の進出は、新規雇用の創出、国内産業の底上げ、新技術の移入が実現されることを意味する。

・ズリゴステフ駐ウズベキスタン・ロシア通商代表によれば、目下ロシア側の課題は共同プロジェクトの実現をはじめとした二国間産業協力の強化であるという。「我々はロシア産業商務省やウズベキスタン投資・対外貿易省の関係者と緊密に協力し、現行プロジェクトのモニタリングや新規プロジェクト創出に向けた条件整備を行っている。右協力の一例として、本年開所の工業団地『チルチック』が挙げられ

る。右はウズキミヨサノアト(ウズベキスタン化学産業公社)とタタールスタン共和国の『ヒムグラード』工業団地との共同プロジェクトであり、ロシア側の(対外協業の)経験をベースに同プロジェクトは実行された」と、同代表は語った。

・また同じくズリゴステフ通商代表によれば、航空機製造、工作機械製造、化学産業、エネルギー分野の共同イニシアチブにかかる作業も継続中との由。「我々は地域間協力の発展にも力を注いでいる。本年だけでも40以上のロシア地方代表団がウズベキスタンを訪問した。右訪問の成果として、二国間協力の強化に向けた具体的取り組みを含むロードマップが策定された」と、同代表が付け加えた。

・ロシア市場への進出や新規サプライチェーンの確立において、有望視される分野のひとつとして繊維産業が挙げられる。ハイダーロフ・ウズベキスタン繊維産業協会会長によれば、繊維製品の販売において、ロシアはウズベキスタンの伝統的且つ主要パートナーであるという。「前年の繊維部門の輸出実績はほぼ19億ドルであったが、本年の右輸出額は最低でも前年比30%増加すると我々は見込んでいる。ロシアが(ウズベキスタン繊維製品の)主要市場である点に鑑みれば、10億ドル以上の繊維製品がロシア市場へ供給されるだろう。輸出品は主に完成品である」と、同会長は語った。

・またハイダーロフ会長は、今日、両国は産業関係の発展に積極的に取り組んでいると強調した。右取り組みは、ウズベキスタンで糸や繊維生地を調達しているイワノヴォ州企業との協力において特に顕著に見られる。また同会長は、「ロシア市場の規模の大きさと購買力の高さを忘れてはならず、同市場には多くのウズベキスタン産繊維製品を吸収できる余地がある」と付け加えた。

・「これまでロシアブランドの多くは、中国やバングラデシュで縫製されていた。我々は何度もロシア生産者と面談し、ウズベキスタン側は(中国やバングラデシュと)同じ品質を保証し、且つタイムリーに製品を供給する用意があることを示してきた。そして我々は右競争を勝ち抜いた。例えば、Gloria Jeans(当館注:ロシアのジーンズメーカー)といった大手ブランドがウズベキスタンの縫製工場の長期パートナーとなった。我々が重視しているのは、同工場がロシア市場だけでなく、他国においても『メイド・ウズベキスタン』製品を販売することである」と、ハイダーロフ会長は語った。

・ハイダーロフ会長によれば、大手ブランドとの協力は繊維企業に高い収益をもたらすだけでなく、何年にも亘る長期契約の獲得をも視野に入れることができるとの由。右により、繊維企業は安定的な売上を確保し、更なる企業発展や生産拡大に資金を回すことができる。

・またハイダーロフ会長は、今日、全世界で高品質な繊維製品への需要が高まっていると強調した。そして多くのウズベキスタン繊維企業はすでに国際規格・標準に合致した製品を製造しており、その証左として、ウズベキスタン企業は中央アジア及びロシア市場で繊維製品を成功裡に販売している。

・「顧客ニーズに応えるべく、ウズベキスタン政府が前面に立ち海外での販売拠点設置を後押しすることで、様々なウズベキスタン生産者がマルチブランドの取引プラットフォームを確立できるようになった。販売拠点はロシアに限らず、他国においても設置されている。またウズベキスタンでは、外国市場への製品供給に際し補助金を受けられる制度も打ち出された。我々はロシア市場でウズベキスタン繊維製品の認知度を高めるべく全力を注いでいるが、右取り組みは成果を出しつつある。例えば、ニット製品やタオル製品の一部において、ウズベキスタンはすでにCIS市場の首位を獲得した」と、ハイダーロフ会長は強調した。

・ロシア市場のニーズを満たすために、現在ウズベキスタンの生産者はジーンズ製品、作業服、スーツの生産能力拡大に積極的に取り組んでいる。「我々の目標は、ロシアやその他の国々の消費者が『メイド・

イン・ウズベキスタン』のラベルを見ても驚かないような状況を、できるだけ早期に実現させることである。右達成のため、我々はウズベキスタンの繊維製品輸出業者を財政的に支援するほか、ロシア商業施設内の空き店舗貸借や見本市への参加もサポートする」と、ハイダーロフ会長は述べた。

・ハイダーロフ会長曰く、新たな産業協力に関しては、現在、ロシアの投資家らと協働し、ホレズム州及びタシケント州にて繊維・縫製品生産にかかるプロジェクト2件を進めているとの由。

・「我々はロシアでとても活発に動いているが、更にアクセルを踏み込む必要がある。なぜならロシア市場は巨大であり、より多くの製品量を必要としている。またロシア市場では熾烈な競争環境が形成されており、古参のトルコブランドは勿論、積極的な進出攻勢をかける中国やインドのメーカーらに割って入る必要がある。しかし右状況にあってなお、我々は彼らとの競争に勝利しつつある。数十年に亘り築かれた伝統的な両国の結びつきが、(ロシア市場におけるウズベキスタン製品の躍進に)プラスの影響を及ぼしている。加えてウズベキスタン製品には、比較的廉価で高品質という独自の強みを持っている」と、ハイダーロフ会長は語った。

・またハイダーロフ会長曰く、多くの西側ブランドが撤退したことで空白となった(ロシアの)高級繊維製品市場で、ウズベキスタン生産者も自らのプレゼンスを確立すべく尽力しているという。ロシア市場は年間数百億ドルの利益をもたらす可能性があると、同会長は推計する。残された課題は、ただ好機を巧く活かすのみである。

(10月14日付 Podrobno)

●世界経済の減速によるウズベキスタン経済への潜在的悪影響

・発展途上国であるウズベキスタンの経済は、世界経済の情勢に大きく依存する。したがって世界的な景気後退が生じる場合、(ウズベキスタンの)経済成長見通しに極めてネガティブな影響を与えることになる。外的影響は幾つかの波及経路を通じてもたらされる可能性がある。

・深刻な懸念のひとつが、主要準備通貨に対するドル高である。本年9月末、ドル指数(主要6通貨バスケットに対するドルの価値)は20年ぶりの高値を更新した。米連邦準備理事会(FRB)が高インフレ対策の一環として金融引き締めを実行する中、ドル高が進行している。不安定な世界情勢の下、投資家らはマネーをドルや他の安全資産(米国債)に振り向けることに躍起になっている。右事象は、輸入物価の高騰を通じ、ウズベキスタン通貨スムへの下落圧力となる可能性がある。

・先進諸国の中央銀行による金融引き締めは、世界中の投資家がリスク資産から資金を引き揚げる誘因となる。すなわちリスク選好姿勢が後退し、ひいては市場での借入れコストが増加する。これまでウズベキスタン政府は財政赤字を対外借入れで補填してきたが、今後は市場での右調達が高割高になり、貸し手の数も激減する。歳出減はGDP成長の失速につながるため、ウズベキスタン政府は赤字補填のための資金源を他に探さざるを得なくなる。

・世界的な景気後退局面では、国際貿易の増加ペースが低下し、世界の需要が減少する。例えばWTOは、ウクライナ紛争、エネルギー危機、金融引き締めなど数々のショック要因を指摘しつつ、2023年の国際貿易量拡大見通しを3.4%増から1.0%増に下方修正した。右に列挙されたリスクにより財の生産コストは増大し、家計所得は減少する。所得減に直面した家計は貯蓄志向を強めている。

・ウズベキスタンの対外貿易依存度(貿易総額の対GDP比)は60%、輸出依存度は25%に達している。すなわちこれは、ウズベキスタン経済は対外貿易活動に大きく依存していることを意味する。

・とはいえ、ウズベキスタンは経済成長を実現するに足る一連の優位性も同様に持っている。EBRDはウズベキスタンの2022年及び2023年の経済成長率をそれぞれ5.5%、6.5%と予測している。EBRDはウズベキスタン経済の強みとして、大量且つ勤勉な労働力、規模の大きい国内市場、充実且つ多角化した生産能力、市場志向的な改革の実行を列挙した。

(10月18日付 Spot)

【その他】

●ウズベキスタン国内におけるロシア「ミール」決済システムの取り扱い停止

・ウズカード（当館注：正式名称は「統一全共和国決済センター」で、Uzcard ブランドの下、決済システムの運営や右サービスの提供を担う）は、9月23日より、ウズベキスタン国内でのロシア決済システム「ミール」カードの取り扱いを停止したと発表した。右制限は、ウズカード・ミール両対応型のカードについては制限の対象外だが、右カードは国内でしか使用できなくなった。いくつかの銀行のホームページ上では、ウズカード・ミール両対応型のカードに関する項目が削除されている。

・SNS上では、ATMが「ミール」決済カードの取り扱いを停止したとの声がカード保有者より伝えられている。

・統一全共和国決済センター（商標ウズカード）はGazeta紙に対し、「Uzcard決済システムの参加者側における技術的手続きにより」、ATM及び決済端末の「ミール」カード取り扱いを9月23日9時より停止したことを認めた。

・ウズカード・ミール両対応型のカードは平常通りウズカードの決済インフラにて取り扱われていると、同センターは発表した。（今般導入された）制限は、ウズベキスタン国外で発行された「ミール」決済カード、あるいは国外でのウズカード・ミール両対応型カードの利用を対象としている。

・同時に、ウズカード・ミール両対応型のカードを発行している銀行は、自身のホームページから右に関する情報を消去し始めた。9月21日以降、トゥーロンバンク、マイクロクレジットバンク、ハルクバンクは右カードの項目を削除した。

・木曜日にGazetaがトゥーロンバンクのコールセンターに照会したところ、右項目の削除は「システムの技術的作業」に関連したものであるとの回答を得たが、右作業がいつ完了するかは明言しなかった。

・ウズベキスタン国立銀行（NBU）、アロカバンク、農村建設銀行（Qishloq Qurirish Bank）サイト上では、ウズカード・ミール両対応型のカードに関する情報が掲載され続けている。

・年初来、統一全共和国決済センターが「ミール」決済カードの取扱いを一時停止したのは、今回で2回目となる。3月にも同センターは、技術的理由との説明の上、「ミール」決済カードの取扱いを一時的に停止した。なお前回時は、ウズカード・ミール両対応型のカードは平常通り使用できていた。

・9月19日の週に、二次的制裁に関する米国財務省の警告を受け、カザフスタンやアルメニア、トルコ、ベトナムの銀行数行が「ミール」決済カードの取扱いを制限した。

・Gazeta紙は複数回に亘りウズベキスタン中銀に今般状況について照会しているものの、現状何らコメントを得られていない。

(9月23日付 Gazeta)

●国労働省TDAレポートにおけるウズベキスタンの評価が改善

- ・米国労働省はTDAレポート（当館注：正式名称は「最悪の形態の児童労働に関する初見」）の中で、「最悪の形態の児童労働」の撤廃努力の効果にかかる評価につき、2011年来初めてウズベキスタンに「著しい進展あり」の категорияに分類した。ウズベキスタン大統領府に近いテレグラムチャンネル「ニゴフ」が右を伝えた。
- ・強制労働及び児童労働の撲滅にかかる効果的な国家政策、そして国際標準に完全に合致した右（強制労働及び児童労働）分野における刑事責任の厳正化が奏功したことで、ウズベキスタンへの評価改善が実現したとレポート中で強調されている。
- ・ユージェニオ米労働省児童労働・強制労働・人身売買室長は、「実際ウズベキスタンは、短期間で目を見張る進展を達成し得るモデル国となりつつある」と指摘した。
- ・さらに、ウズベキスタンの（評価改善の）達成に鑑み、米労働省は、ウズベキスタン産綿花を所謂「児童労働または強制労働による産品リスト」から除外すると発表した。
- ・右決定は、ウズベキスタン産綿花及び同製品の米国内への輸入にかかる公的制限を撤廃するものであり、これよりウズベキスタン産繊維製品の輸出に新たな可能性が開かれることになる。
- ・なお近頃、ウムルザーコフ大統領府長官は、綿花収穫に強制労働を許可した自治体長ら複数名に刑事責任を追及した。

（9月29日付 Podrobno）

●ロシア人等外国人急増によるタシケント市内アパート賃料の高騰

- ・ロシア人をはじめとする外国人がウズベキスタンに殺到し、タシケントのアパート賃料が直近2か月間で2倍に高騰したと、リア・ノーヴォスチ通信が地場の不動産業者のコメントを伝えた。
- ・「1DK・1LDKの賃料相場は300～450ドル程度であったが、ここ2か月で600ドル～1,000ドル、ものによっては1,500ドルにまで高騰した」と、不動産仲介業のEtaji社は伝えた。
- ・同社のコールセンターのデータによれば、外国人向けアパートを探してほしいと支援を求める電話が毎日7、8本かかってくるという。
- ・また別の不動産会社の話では、先日、タシケントに到着したロシア人2,000人以上のアパート探しを依頼されたとの由。同社は個人の不動産業者にも支援を仰がざるを得なくなった。「我々が入居者募集をかけていたアパートはすべて成約済み」と、同社は説明した。
- ・ウズベキスタンへの外国人流入急増により、タシケントにおける不動産の二次市場取引の構造に変化が見られると、不動産業者は話す。「手持ちのアパートを売るつもりでいたクライアントが、（今般の賃料高騰を受けて）売却を考え直し、不動産で稼ぐ方向に転換した」と、ある業者は述べた。
- ・経済発展・貧困削減省付属予測・マクロ経済調査研究所の推計では、タシケントでの不動産利回り収入は10%に達し、銀行預金の金利収入平均3.4%を約3倍も上回るという。同研究所の専門家によれば、タシケントの集合住宅賃貸市場はまだ形成され始めたばかりの段階にあるとの由。
- ・旧ソ連諸国への移住を検討するロシア人は移住先で安く賃貸が手に入ると期待してはならないと、以前より有識者たちは指摘している。到着国に入ったロシア人たちは、高い賃料と水道・光熱費、そして現地住民からの懐疑の目といった問題に直面している。

（10月3日付 Podrobno）

●タシケントで地場産紙パック牛乳の品薄が発生

・タシケントで紙パック牛乳の仕入れ難が発生した。現在スーパーマーケットでは、最も手ごろな価格の地場メーカー産紙パック牛乳「Lactel」の入手が困難となっている。現状、より高価格の紙パック牛乳「Prostokvashyno」（輸入ブランド）は販売が継続されている模様。

・最初に最も需要のある「Lactel」1リットル紙パック牛乳が売り切れた。現在は同ブランドの200ミリリットル紙パック牛乳のみ販売を確認できるが、在庫が払底しつつある。スーパーマーケットの販売員らは、地場産紙パック牛乳の品薄状態の原因を、メーカーからの供給が不定期であるためと説明する。

・非公式団体「Potrebitel.uz」の情報によれば、一連のスーパーマーケットでは、紙パック牛乳1人2～3パックまでという販売制限すら設けられたとの由。

・専門家たちは、紙パック牛乳の仕入れ難発生につき、いくつかの原因が存在するかもしれないと話す。

（1）酪農家が原料（牛乳）の供給を絞っている。

（2）テトラパック社（スイスの紙容器大手）製包装材の調達にかかる問題。ウクライナ紛争前は牛乳パック用包装材を同社ロシア工場から輸入していたが、現在右工場は操業を停止している。これによりウズベキスタン国内メーカーは欧州より包装材を購入せざるを得なくなったが、包装材メーカー側は、従前ロシア工場より調達していた国々からの包装材需要に応えきれていない。

（3）ウクライナの状況により物流に問題が生じ、遠回りのルートで包装材を調達せざるを得なくなっている。

（10月3日付 Podrobno）

●投資・対外貿易省が「ウズベキスタン投資ガイド」を公開

・投資・対外貿易省（以下、MIFT）は「ウズベキスタン投資ガイド」を公開した。同ガイドは潜在的投資家及びビジネス界関係者に、投資判断の決定に必要な不可欠なあらゆる情報を英・露・日の3言語で提供するために作成された。

・同ガイドでは、ウズベキスタンで実施されている大規模改革をはじめ、経済各部門におけるビジネス機会、投資環境の透明性確保及び改善にかかる体系的取り組みに関する最新情報や包括的なデータが紹介されている。同ガイドはJICAの技術・資金援助、及びPwCのコンサル支援により作成された。

・同ガイドは、本年3月24日から26日にかけて開催された「第一回タシケント国際投資フォーラム」にて英語版が初公開された。その後、同ガイドはロシア語及び日本語に翻訳され、最新の統計データやその他最新情報が追加された。

・同ガイドでは、対ウズベキスタン投資メリットの概要や、投資実行の主な5つの理由について提示されている。具体的には、ウズベキスタンの経済成長と安定性、開放経済の確立を目指した継続的諸改革、3,500万人の人口を擁する巨大な国内市場、高い教育を受けた若年人口比率の高さ、豊富且つ多様な天然資源・地下鉱物の賦存等が挙げられている。

・外国投資家は同ガイドを通じて、ウズベキスタン経済の主要部門のほか、未開拓の産業ポテンシャル、外国投資家向けの多様な優遇策や特典についてあらゆる最新情報を入手できる。また同ガイドでは、ビジネス立ち上げから官民パートナーシップ、国有企業民営化に至るまで、様々な投資方法について具体的に紹介されている他、法制度、税・関税制度、労働制度にかかる問題についても解説されている。

●ウズベキスタンを含むロシア近隣諸国においてロシア人求職者数が急増

・求人サイト運営企業「Head Hunter」社のアナリストは、ロシア国籍を保有する求職者による有効な（利用実態のある）履歴書の掲出数が増加していると指摘した（同サイトプラットフォーム上では、求職者は国籍の明示が義務付けられている）。右増加は、9月21日にロシアで部分的動員が発表された時期とほぼ重なる。

・最も大きな伸びが確認されたのがカザフスタンで、9月5日から10月5日まででロシア人求職者数が2万3,400人から3万8,700人へと65%増加した。次いでジョージアで48%増と高い伸び率が見られた。

・ウズベキスタンにおけるロシア人求職者数の増加率は47%増で、国別で3番目に大きな伸び幅を示した。9月時点の求職者数は3,122人であったが、10月初めの時点ですでに4,591人に拡大した。

・ロシア人求職者数の大幅増は、キルギス（43%増）、アルメニア（35%増）、アゼルバイジャン（30%増）、トルコ（27%増）でも看取された。職種別で見ると、IT、農業、コンサルティング・投資、フィットネス、美容関連の求職者数が顕著に増加した。

・ロシア人求職者数の増加幅を1年間で計った場合、ジョージアで9倍増、アルメニアで4倍増、トルコで3倍増であった。カザフスタン及びウズベキスタンでは2.3倍増であった。

・「Head Hunter」社サイト上に掲出されている全求職者の履歴書に占めるロシア人分の割合も、ほぼ全ての国において増大した。トルコにおける右割合は65.5%、ジョージアでは64.5%に達した。アルメニアはやや低めの45.8%であった。

・ロシア人求職者が少数派である国々でも、右割合の増加が看取された。直近1か月間で、カザフスタンではロシア人求職者の割合が2%から3%に、ウズベキスタンでは1.7%から2.3%に達し、キルギスに関しては6.2%にまで増加した。

・しかしながら、（ロシア人の）移転先の国々では、労働需要（求人）の拡大ペースが労働供給（求職）のそれを下回っている。主な例外がウズベキスタンで、同国における求人数の増加率は前月比で28%増、前年同月比で56%増を記録した。

・職種別ではIT分野の伸び幅が最も大きく、9月における同職種の求人増加率はウズベキスタンで42%増、カザフスタンで17%増であった。ウズベキスタンではPR・マーケティングの求人市場も拡大基調にあり、ここ1か月間で36%増加した。

・ナターリヤ・ダニーナ「Head Hunter」社労働市場部門主任専門家は、ジョージアやアルメニアのロシア人について、ロシア向けのリモートワークを除き、現地での職探しで困難に直面するだろうと予測する。同氏によれば、ウズベキスタンやキルギスのほうが求職者の割合が低いため、ロシア人はこれらの国々でより容易に職を見つけることができるとの由。

・一方、別の求人サイト運営企業「SuperJob」社の創設者アレクセイ・ザハロフ氏は、各国の言語や市場特性に関する知識不足がロシア人の海外就労の足かせになると考える。高度専門職や「リモートワーカー」を除き、大半の海外ロシア人求職者は帰国を余儀なくされるのではと、同氏は述べた。

（10月10日付 Spot）

●ロシア人の流入増によりタシケントでアパートの強制立ち退きや家賃値上げ要求が頻発

・近頃、ウズベキスタンに到着するロシア人の急増が観察されている。右を背景に、一部のウズベク国民（の家主）が外国人への住居貸し出しでより大きな収益を稼得するために、以前からアパートに入居している住民を強制的に立ち退きさせたり、不当な家賃値上げを行ったりするといった事案が頻発している。

・法務省は、家主のこうした行為は民法やその他法令のルール違反につながると強調した。また同省は、賃貸借契約の締結・解約にかかる手順を公表し、双方はこれに違反してはならないと声明した。

・アパート賃貸借契約書の形態

（１）賃貸借契約書は書面で作成し、税務当局で国家登記する必要がある。登録はポータルサイト「ijara.soliq.uz.」にて無料で行うことが可能。

（２）契約書の国家登記実行は貸主の義務であり、契約締結日より３日以内にこれを行わなければならない。

（３）貸主が契約書を税務当局に国家登記させなかった場合、５～１０BCU（１５０万～３００万スム、なおBCUはBasic Calculated Unitの略称で、各種税額や罰金、許認可取得額等の算出の際に用いられる単位を指す）の罰金が科される。

・賃貸借契約の期間

（１）賃貸借契約は５年を最長の期間として締結される。もし契約書に期間の定めがない場合、５年間の期間で締結されたものと見なす。

（２）貸主は、新たな期間の契約を締結する優先権を有する。

・賃料

（１）賃料は貸主及び借主の相互の同意に基づき契約内で取り決められ、一方的な変更は認められない。

（２）賃料は、契約書内に定められた期間内に支払われなければならない。

・契約解除

（１）賃貸借契約は、双方の合意に基づき解除される。貸主の要求による賃貸借契約解除は、特定の根拠がある場合にのみ、そして裁判によってのみ実行される。

ア 借主が６か月間賃料を未納である場合（契約書により６か月以上の期間が取り決められている場合はこの限りではない）。短期賃貸では、契約書で取り決められた支払い期間を超過した後、２回以上に亘って賃料未納が生じた場合。

イ 借主、あるいは借主が行為の責任を負うべき他の人物により、住居が破壊ないし損傷された場合。

ウ 住居を違反行為の実行のために利用した場合。

（３）借主が住居を用途目的以外で利用している場合、あるいは近隣住民の権利や利益を侵害している場合、貸主は借主に対し、違反を是正するよう警告することができる。

（４）警告後にも借主が同様の違反を繰り返す場合、貸主は裁判にて賃貸借契約を破棄する権利を有する。

・貸主による強制立ち退きや賃料上乘せ支払いの要求で侵害された（借主の）権利は、民事裁判への訴訟により復活させることができる。

・訴状等文書作成の実際的支援が必要な場合、法的機関、NGO 法人「Madat」及び同地域事務所（+99871

256 52 53、 advice. uz) に問い合わせることができる。

・「尊敬する家主の皆様！ 自己の利益のために他人の権利・利益を侵害し、法のルールに違反するのは誠に慎むよう、強く要請いたします」と、法務省は強調した。

(10月10日付 Podrobno)

●ウズベキスタンを訪問するロシア人観光客数が増加基調

・2022年1-9月期の訪ウズベキスタン外国人観光客数は360万人であったと、国家統計委員会が発表した。

・国別観光客数トップは前月に続きカザフスタンで、年初来合計で107万人、うち9月単月の観光客数は15万4,500人であった。2番目に多かったのがキルギスで、年初来合計が95万2,000人、うち9月単月が13万人となった。次いでタジキスタンが3番手に位置しているが、観光客数はほぼキルギスと同数であった(年初来合計が95万300人、9月単月が13万5,800人)。

・9月単月の訪ウズベキスタン・ロシア人観光客数は7万8,200人で、前月比12.2%増となった。ロシア人観光客数の年初来合計は39万5,100人となり、2021年通年実績より2倍多い。

・国別訪ウズベキスタン外国人観光客トップ5にはトルコも入った。トルコ人観光客数の年初来合計は5万3,300人、9月単月で7,500人であった。9月のトルコ人観光客数は8月よりも少し多い。

・CIS諸国・トルコを除く外国では、ドイツ(年初来1万3,500人)や韓国(同1万3,300人)からの観光客数が多かった。また米国からの観光需要も増加基調にあり、年初来合計9,800人のうち、9月に訪ウズベキスタンした米国人数は約2,000人に上る。

・以前、ロシアの旅行代理店はウズベキスタンへの旅行需要が比較的安定していると指摘していた。代理店の予測では、猛暑が和らぐ秋口に「カードツアー」を含めた旅行需要の新たな波が始まると見込んでいた(当館注:ウクライナ侵攻以降、VISAやMasterがロシア国内でのクレジットカードの新規発行を停止したことを受け、一部のロシア旅行代理店は、ウズベキスタンやアルメニアなどで銀行口座を開設し右ブランドのクレジットカードを入手することを謳った所謂「カードツアー」を旅行商品として販売を開始した。但し9月以降、ウズベキスタン国内の一部銀行に非居住者の口座開設要件を厳格化するといった動きも見られる)。

・ロシアの旅行代理店は本年3月に「カードツアー」の取り扱いを開始した。すでに4月時点で右ツアーへの大きな需要が確認され、そして夏頃には、カード発行の容易さ及び観光地としての魅力により、ウズベキスタンが最も人気の「カードツアー」先となった。

(10月12日付 Spot)

●一部市中銀行における外貨現金の購入・引き出し制限

・市中銀行における外貨現金の購入・引き出し制限

(1) (一部)市中銀行で外貨現金の購入及び引き出しに制限が設けられた。Podrobno 記者がいくつかの市中銀行へ実際に訪れ確かめたところ、すぐに右制限を確認することができた。

(2) 外貨調達の問題は9月末頃より発生していた。今日、市中銀行はパスポート一枚につき(すなわち個人1名につき)ドルの販売を500~1,500ドルほどに制限している。制限額は、銀行支店の規模や外貨の在庫状況により左右される。

(3) また、外貨口座の保有者が自身の預金、あるいは送金された外貨を引き出せないといった問題も生じている。銀行側は顧客に対し、(大きな額の外貨現金が必要な際には)複数日に亘って分割して引き出すよう提案している。外貨引き出しの制限額は、平均して1日あたり1,000ドル程となっている模様。

(4) 銀行が右制限を実行したことにより、闇両替商を頼る顧客が増えている。闇両替商のもとでは、常に問題なく外貨現金を調達することができる。

・市中銀行における外貨現金の購入・引き出し制限にかかる中銀コメント

(1) Podrobno は中銀広報部に対し、個人が外貨の購入及び引き出しに際して直面している制限に関し、以下の2事項につき簡潔に照会した。中銀回答は次のとおり。

【問】市中銀行での外貨の購入及び引き出し制限は、何に起因するものか。多くの市中銀行では、1日500ドル以上を購入することができない。また外貨口座の保有者が自身の預金、あるいは送金された外貨を引き出せないといった問題も生じている。銀行は彼らの引き出し上限額を500ドルから1,000ドルほどに制限しているようだが。

【答】商業銀行を通じた個人による外貨の売買、及び海外送受金にかかる取引業務は、制限なく行われている。(市中銀行で外貨購入・引き出しの制限が設けられた考え得る要因として)昨今の地政学状況を背景に、この頃海外送受金額の急増が観察されており、ウズベキスタン国内でも外貨現金への需要が増えている。また、国民が海外送金を外貨現金で受け取れないという記事がSNSで頻繁に投稿されている。暫定調査によれば、銀行での一時的な外貨現金の不足は、遠方に所在する商業銀行支店への現金紙幣輸送(の遅れ)に関連している可能性がある。

【問】この状況はどのくらい続くのか。

【答】指摘すべきは、商業銀行は、遠方の支店・事務所を中心に銀行各店舗へ必要な外貨現金を適時適切に供給すべく、然るべきオペレーションを実行している点である。その際、海外送金を受け取る個人のニーズを満たすことに、優先的な注意が払われている。なお、国際基準やFATF(マネーロンダリングに関する金融活動作業部会)の指針に従い、個人による多額の外貨取引(特に現金を伴う取引)はコンプライアンス・コントロールの対象となり、右取引の合法性を立証する追加確認書類の提出が(銀行により)要求される事象は、適切な処置であると強調したい。

(10月14日付 Podrobno)

●ロシア発ウズベキスタン行きの航空券価格が大幅下落

・10月に入り、ロシア発ウズベキスタン行き航空券価格は9月時点の価格と比して10分の1以上に下落した。先月の航空券価格急騰は、部分的動員から逃れるべく出国を試みる大量のロシア人が発生したことに起因する。

・「タシケント行きの航空券は、9月末時点で片道1人あたり32万2,000ルーブル(5,900万スム、ドル換算約5,363ドル)であった。現時点、例えば10月26日発のタシケント行き航空券は、預け荷物なしで1万8,600ルーブル(340万スム、ドル換算約309ドル)、預け荷物ありで2万4,500ルーブル(450万スム、ドル換算約409ドル)の価格で購入することができる」と、ロシア旅行業者協会が指摘した。

・なおタシケントでは、ロシア人の流入急増を背景に、市内アパートの強制立ち退きや家賃の大幅値上げを迫られる事案が相次いでいる。

(10月18日付 Podrobno)

3. 広報文化

●「地球の歩き方」編集者兼著者伊藤氏がウズベキスタンを訪問

・10月7日、日本におけるウズベキスタン旅行の潜在性を広くアピールし、日本からの観光客を増やすため、「地球の歩き方」ガイドブックの編集及び執筆に携わっている伊藤伸平氏がウズベキスタンを訪問した。

・「地球の歩き方」は、1969年に設立された日本を代表する旅行関連出版社である。日本語の旅行雑誌・新聞、海外旅行ガイドを毎年発行している。年間平均発行部数は800万部。この出版社は、「Plat（ぷらっと）」シリーズの国別のガイドブックも出版している。

・ウズベキスタンのガイドブックは、2019年に「地球の歩き方」から日本語版が3万部発行されている。このガイドブックは、ウズベキスタンを訪れる日本人旅行者の間で最も購入されているガイドブックであることから、今般、特別版の増刷が決定された。

・伊藤氏は、ガイドブック発行の目的について、今年から日本が海外旅行を再開するという点にあると述べた。2019年に「地球の歩き方（中央アジア）」が最も売れたガイドブックの1つとなり、中央アジアを訪れる日本人観光客の多くはウズベキスタンを訪れる。また、2023年3月からは日本の主要都市からウズベキスタンへの直行チャーター便の運航が予定されている。

・2023年2月～3月に新版の出版が予定されており、旧版より16ページ多い、144ページのガイドブックとなる予定である。

(10月12日付 Uzdaily)